

令和4年度

計算書類及び附属明細書並びに財産目録

目 次

I 計算書類

1 法人全体

ア 資金収支計算書 (第一号第一様式)	1
イ 事業活動計算書 (第二号第一様式)	2
ウ 貸借対照表 (第三号第一様式)	3

2 法人全体 (事業区分別)

ア 資金収支内訳表 (第一号第二様式)	4
イ 事業活動内訳表 (第二号第二様式)	5
ウ 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式)	6

3 事業区分全体

ア 社会福祉事業資金収支内訳表 (第一号第三様式)	7
イ 社会福祉事業事業活動内訳表 (第二号第三様式)	8
ウ 社会福祉事業貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	9
エ 公益事業資金収支内訳表 (第一号第三様式)	10
オ 公益事業事業活動内訳表 (第二号第三様式)	11
カ 公益事業貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	12
キ 法人全体計算書類に対する注記 (別紙 1)	13

4 社会福祉事業 (拠点区分別)

(1) 地域福祉事業拠点区分

ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)	16
イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)	19
ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)	21
エ 地域福祉事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)	22

(2) 受託事業拠点区分

ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)	24
イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)	26
ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)	28
エ 受託事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)	29

(3) 共同募金配分金事業拠点区分

ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)	31
イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)	32
ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)	33
エ 共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記	34

(別紙 2)

(4) 介護保険事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	36
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	38
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	40
エ	介護保険事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 41		

(5) 障害福祉サービス事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	43
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	45
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	47
エ	障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 48		

(6) 小口資金貸付事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	50
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	51
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	52
エ	小口資金貸付事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 53		

(7) 生活福祉資金貸付事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	55
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	56
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	57
エ	生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 58		

(8) 善意銀行運営事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	60
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	61
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	62
エ	善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 63		

(9) 松の実基金運営事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	65
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	66
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	67
エ	松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 68		

5	公益事業（拠点区分別）	
	（1）地域包括支援センター事業拠点区分	
	ア 資金収支計算書（第一号第四様式）	7 0
	イ 事業活動計算書（第二号第四様式）	7 2
	ウ 貸借対照表（第三号第四様式）	7 4
	エ 地域包括支援センター事業拠点計算書類に対する注記	7 5
		（別紙 2）

II 附属明細書

1	寄附金収益明細書（法人全体）（別紙 3②）	7 7
2	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）	7 9
	（別紙 3④）	
3	基本金明細書（法人全体）（別紙 3⑥）	8 2
4	基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）	8 3
	（別紙 3⑧）	
5	引当金明細書（拠点区分毎）（別紙 3⑨）	8 7
6	拠点区分資金収支明細書（別紙 3⑩）	8 8
7	拠点区分事業活動明細書（別紙 3⑪）	9 7
8	サービス区分間繰入金明細書（別紙 3⑬）	1 0 0

III	財産目録（別紙 4）	1 0 2
-----	------------	-------

令和4年度

計 算 書 類

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

1 法人全体

- ア 資金収支計算書 (第一号第一様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第一様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第一様式)

第一号第一様式(第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	会費収入	2,568,000	2,537,000	31,000
		寄附金収入	1,502,000	510,597	991,403
		経常経費補助金収入	50,134,000	49,690,765	443,235
		受託金収入	86,008,000	78,391,806	7,616,194
		貸付事業収入	1,050,000	559,000	491,000
		事業収入	3,542,000	3,516,335	25,665
		負担金収入	1,000		1,000
		介護保険事業収入	35,176,000	31,253,708	3,922,292
		障害福祉サービス等事業収入	6,786,000	5,107,670	1,678,330
		受取利息配当金収入	62,000	9,317	52,683
		その他の収入	100,000	155,285	-55,285
	事業活動収入計(1)	186,929,000	171,731,483	15,197,517	
	支	人件費支出	147,930,000	130,818,193	17,111,807
		事業費支出	38,089,000	29,214,417	8,874,583
		事務費支出	6,907,000	5,209,145	1,697,855
貸付事業支出		4,735,000	502,000	4,233,000	
共同募金配分金事業費		5,176,000	4,729,541	446,459	
助成金支出		8,449,000	6,594,519	1,854,481	
負担金支出		50,000	50,000		
事業活動支出計(2)	211,336,000	177,117,815	34,218,185		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-24,407,000	-5,386,332	-19,020,668		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	404,000	395,959	8,041
	支	施設整備等支出計(5)	404,000	395,959	8,041
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-404,000	-395,959	-8,041
その他の活動による収支	収	基金積立資産取崩収入	14,531,000	4,542,760	9,988,240
		事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,275,960	207,040
		拠点区分間繰入金収入	16,236,000	1,429,757	14,806,243
		サービス区分間繰入金収入	3,728,000	2,939,760	788,240
		その他の活動収入計(7)	35,978,000	10,188,237	25,789,763
	支	基金積立資産支出	152,000	8,788	143,212
		事業区分間繰入金支出	1,484,000	1,275,960	208,040
		拠点区分間繰入金支出	16,161,000	1,429,757	14,731,243
		サービス区分間繰入金支出	3,728,000	2,939,760	788,240
		その他の活動による支出	6,191,000	5,522,760	668,240
その他の活動支出計(8)	27,716,000	11,177,025	16,538,975		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,262,000	-988,788	9,250,788		
予備費支出(10)	2,653,000	—	2,653,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-19,202,000	-6,771,079	-12,430,921		
前期末支払資金残高(12)	19,202,000	25,463,809	-6,261,809		
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,692,730	-18,692,730		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	2,537,000	2,571,500	-34,500
		寄附金収益	510,597	545,573	-34,976
		経常経費補助金収益	49,690,765	48,521,147	1,169,618
		受託金収益	78,391,806	74,358,300	4,033,506
		事業収益	3,516,335	2,937,595	578,740
		介護保険事業収益	31,253,708	36,659,674	-5,405,966
		障害福祉サービス等事業収益	5,107,670	6,532,070	-1,424,400
		その他の収益		4,507,870	-4,507,870
		サービス活動収益計(1)	171,007,881	176,633,729	-5,625,848
	費用	人件費	118,119,753	150,086,229	-31,966,476
事業費		29,214,417	33,736,669	-4,522,252	
事務費		5,209,145	5,879,286	-670,141	
共同募金配分金事業費		4,729,541	3,079,615	1,649,926	
助成金費用		6,594,519	2,455,200	4,139,319	
負担金費用		50,000	50,000		
減価償却費		1,374,722	1,819,261	-444,539	
サービス活動費用計(2)	165,292,097	197,106,260	-31,814,163		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,715,784	-20,472,531	26,188,315	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	9,317	9,341	-24
		その他のサービス活動外収益	155,285	119,623	35,662
		サービス活動外収益計(4)	164,602	128,964	35,638
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		164,602	128,964	35,638	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,880,386	-20,343,567	26,223,953	
特別増減の部	収 益	事業区分間繰入金収益	1,275,960	1,013,520	262,440
		拠点区分間繰入金収益	1,429,757	2,164,347	-734,590
		サービス区分間繰入金収益	2,939,760	2,997,700	-57,940
		特別収益計(8)	5,645,477	6,175,567	-530,090
	費用	固定資産売却損・処分損		1	-1
		事業区分間繰入金費用	1,275,960	1,013,520	262,440
		拠点区分間繰入金費用	1,429,757	2,164,347	-734,590
		サービス区分間繰入金費用	2,939,760	2,997,700	-57,940
		その他の特別損失	2,660,415	155,000	2,505,415
		特別費用計(9)	8,305,892	6,330,568	1,975,324
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2,660,415	-155,001	-2,505,414	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,219,971	-20,498,568	23,718,539	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		130,579,990	151,078,558	-20,498,568
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		133,799,961	130,579,990	3,219,971
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		133,799,961	130,579,990	3,219,971

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	36,066,177	45,471,904	17,373,447	20,008,095
現金預金	29,633,254	37,860,077	5,718,914	6,514,493
事業未収金	6,432,923	7,611,827	9,864,060	11,858,532
固定資産	204,006,321	206,713,711	28,577	31,140
基本財産	1,000,000	1,000,000	1,761,896	1,603,930
基本財産定期預金	1,000,000	1,000,000	87,899,090	100,597,530
その他の固定資産	203,006,321	205,713,711	87,899,090	100,597,530
車輛運搬具	1,363,144	2,733,445	105,272,537	120,605,625
器具及び備品	391,548	10		
貸付事業等貸付金	1,697,491	4,414,906		
退職手当積立基金預け金	81,831,350	76,308,590		
松の実積立資産	117,722,788	122,256,760		
資産の部合計	240,072,498	252,185,615	240,072,498	252,185,615
			流動負債	-2,634,648
			未払費用	-795,579
			未返還金	-1,994,472
			預り金	-2,563
			職員預り金	157,966
			固定負債	-12,698,440
			退職給付引当金	-12,698,440
			負債の部合計	-15,333,088
			純資産の部	
			基本金	1,000,000
			次期繰越活動増減差額	130,579,990
			(うち当期活動増減差額)	-20,498,568
			純資産の部合計	131,579,990
			負債及び純資産の部合計	-12,113,117

脚注

1. 減価償却費の累計額 25,743,140円
2. 徴収不能引当金の額

2 法人全体（事業区分別）

- ア 資金収支内訳表 (第一号第二様式)
- イ 事業活動内訳表 (第二号第二様式)
- ウ 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式)

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	2,537,000		2,537,000		2,537,000
	寄附金収入	510,597		510,597		510,597
	経常経費補助金収入	49,690,765		49,690,765		49,690,765
	受託金収入	44,938,958	33,452,848	78,391,806		78,391,806
	貸付事業収入	559,000		559,000		559,000
	事業収入	3,516,335		3,516,335		3,516,335
	介護保険事業収入	20,678,357	10,575,351	31,253,708		31,253,708
	障害福祉サービス等事業収入	5,107,670		5,107,670		5,107,670
	受取利息配当金収入	9,164	153	9,317		9,317
	その他の収入	155,285		155,285		155,285
	事業活動収入計(1)	127,703,131	44,028,352	171,731,483		171,731,483
	支出					
人件費支出	100,268,347	30,549,846	130,818,193		130,818,193	
事業費支出	15,719,408	13,495,009	29,214,417		29,214,417	
事務費支出	5,056,318	152,827	5,209,145		5,209,145	
貸付事業支出	502,000		502,000		502,000	
共同募金配分金事業費	4,729,541		4,729,541		4,729,541	
助成金支出	6,594,519		6,594,519		6,594,519	
負担金支出	50,000		50,000		50,000	
事業活動支出計(2)	132,920,133	44,197,682	177,117,815		177,117,815	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,217,002	-169,330	-5,386,332		-5,386,332	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出	395,959		395,959		395,959
施設整備等支出計(5)	395,959		395,959		395,959	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-395,959		-395,959		-395,959	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	4,542,760		4,542,760		4,542,760
	事業区分間繰入金収入	1,275,960		1,275,960		1,275,960
	拠点区分間繰入金収入	1,429,757		1,429,757		1,429,757
	サービス区分間繰入金収入	2,939,760		2,939,760		2,939,760
	その他の活動収入計(7)	10,188,237		10,188,237		10,188,237
	支出					
	基金積立資産支出	8,788		8,788		8,788
	事業区分間繰入金支出		1,275,960	1,275,960		1,275,960
	拠点区分間繰入金支出	1,429,757		1,429,757		1,429,757
サービス区分間繰入金支出	2,939,760		2,939,760		2,939,760	
その他の活動による支出	5,522,760		5,522,760		5,522,760	
その他の活動支出計(8)	9,901,065	1,275,960	11,177,025		11,177,025	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	287,172	-1,275,960	-988,788		-988,788	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-5,325,789	-1,445,290	-6,771,079		-6,771,079	
前期末支払資金残高(11)	22,168,479	3,295,330	25,463,809		25,463,809	
当期末支払資金残高(10)+(11)	16,842,690	1,850,040	18,692,730		18,692,730	

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	2,537,000		2,537,000	2,537,000	
		寄附金収益	510,597		510,597	510,597	
		経常経費補助金収益	49,690,765		49,690,765	49,690,765	
		受託金収益	44,938,958	33,452,848	78,391,806	78,391,806	
		事業収益	3,516,335		3,516,335	3,516,335	
		介護保険事業収益	20,678,357	10,575,351	31,253,708	31,253,708	
		障害福祉サービス等事業収益	5,107,670		5,107,670	5,107,670	
		サービス活動収益計(1)	126,979,682	44,028,199	171,007,881	171,007,881	
		費	人件費	87,569,907	30,549,846	118,119,753	118,119,753
			事業費	15,719,408	13,495,009	29,214,417	29,214,417
		事務費	5,056,318	152,827	5,209,145	5,209,145	
		共同募金配分金事業費	4,729,541		4,729,541	4,729,541	
		助成金費用	6,594,519		6,594,519	6,594,519	
		負担金費用	50,000		50,000	50,000	
		減価償却費	1,374,722		1,374,722	1,374,722	
		サービス活動費用計(2)	121,094,415	44,197,682	165,292,097	165,292,097	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,885,267	-169,483	5,715,784	5,715,784	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	9,164	153	9,317	9,317	
		その他のサービス活動外収益	155,285		155,285	155,285	
		サービス活動外収益計(4)	164,449	153	164,602	164,602	
		費					
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	164,449	153	164,602	164,602	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,049,716	-169,330	5,880,386	5,880,386	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	1,275,960		1,275,960	1,275,960	
		拠点区分間繰入金収益	1,429,757		1,429,757	1,429,757	
		サービス区分間繰入金収益	2,939,760		2,939,760	2,939,760	
		特別収益計(8)	5,645,477		5,645,477	5,645,477	
		費	事業区分間繰入金費用		1,275,960	1,275,960	1,275,960
			拠点区分間繰入金費用	1,429,757		1,429,757	1,429,757
			サービス区分間繰入金費用	2,939,760		2,939,760	2,939,760
		その他の特別損失	2,660,415		2,660,415	2,660,415	
		特別費用計(9)	7,029,932	1,275,960	8,305,892	8,305,892	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,384,455	-1,275,960	-2,660,415	-2,660,415	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,665,261	-1,445,290	3,219,971	3,219,971	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	127,284,660	3,295,330	130,579,990	130,579,990	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	131,949,921	1,850,040	133,799,961	133,799,961	
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額(16)					
		その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	131,949,921	1,850,040	133,799,961	133,799,961	

第三号第二様式(第二十七条第四項関係)

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	24759341	11306836	36066177		36066177
現金預金	20176458	9456796	29633254		29633254
事業未収金	4582883	1850040	6432923		6432923
固定資産	204006321		204006321		204006321
基本財産	1000000		1000000		1000000
基本財産定期預金	1000000		1000000		1000000
その他の固定資産	203006321		203006321		203006321
車輛運搬具	1363144		1363144		1363144
器具及び備品	391548		391548		391548
貸付事業等貸付金	1697491		1697491		1697491
退職手当積立基金預け金	81831350		81831350		81831350
松の実積立資産	117722788		117722788		117722788
資産の部合計	228765662	11306836	240072498		240072498
流動負債	7916651	9456796	17373447		17373447
未払費用	4244130	1474784	5718914		5718914
未返還金	2281879	7582181	9864060		9864060
預り金	20410	8167	28577		28577
職員預り金	1370232	391664	1761896		1761896
固定負債	87899090		87899090		87899090
退職給付引当金	87899090		87899090		87899090
負債の部合計	95815741	9456796	105272537		105272537
基本金	1000000		1000000		1000000
次期繰越活動増減差額	131949921	1850040	133799961		133799961
(うち当期活動増減差額)	4665261	-1445290	3219971		3219971
純資産の部合計	132949921	1850040	134799961		134799961
負債及び純資産の部合計	228765662	11306836	240072498		240072498

3 事業区分全体

ア	社会福祉事業資金収支内訳表	(第一号第三様式)
イ	社会福祉事業事業活動内訳表	(第二号第三様式)
ウ	社会福祉事業貸借対照表内訳表	(第三号第三様式)
エ	公益事業資金収支内訳表	(第一号第三様式)
オ	公益事業事業活動内訳表	(第二号第三様式)
カ	公益事業貸借対照表内訳表	(第三号第三様式)
キ	法人全体計算書類に対する注記	(別紙 1)

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目	地域福祉事業	受託事業	共同基金配分事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	小口貸付事業	生活福祉費並執行事業	産託銀行運営事業	公益基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収入	2,537,000							510,597		2,537,000		2,537,000
寄附金収入	44,568,000							510,597		49,690,765		49,690,765
経常経費補助金収入		14,068,566	5,122,765		29,232,798		1,637,594			44,938,958		44,938,958
受託金収入		321,500			3,194,835			559,000		559,000		559,000
貸付事業収入												
事業収入				20,678,357	5,107,670					3,516,335		3,516,335
介護保険事業収入										20,678,357		20,678,357
障害福祉サービス等事業収入										5,107,670		5,107,670
貸付事業収入										9,164		9,164
受取利息配当金収入												
その他の収入	140		18	34	123		1	25	8,788	155,285		155,285
事業活動収入計(1)	47,235,425	14,390,066	5,122,783	20,703,391	37,635,426	559,035	1,637,595	510,622	8,788	127,703,131		127,703,131
人件費支出	45,691,422	7,149,476		16,571,049	29,372,400		1,484,000			100,268,347		100,268,347
事業費支出	1,607,408	2,229,203		2,359,065	9,250,137		153,595	120,000		15,719,408		15,719,408
事務費支出	4,765,354			172,617	118,347					5,056,318		5,056,318
貸付事業支出										502,000		502,000
共同基金配分事業費										4,729,541		4,729,541
助成金支出	2,082,760	4,541,759								6,594,519		6,594,519
負担金支出	50,000									50,000		50,000
事業活動支出計(2)	54,166,944	13,920,438	4,729,541	19,102,731	38,740,884	502,000	1,637,595	120,000	8,788	132,920,133		132,920,133
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,931,519	469,628	393,242	1,600,660	-1,205,458	57,035		390,622		-5,217,002		-5,217,002
施設整備等収入計(4)												
施設整備等収入										395,959		395,959
施設整備等支出計(5)												
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)												
基金積立資産取崩収入												
事業区分間繰入金収入	1,275,960								4,542,760	4,542,760		4,542,760
拠点区分間繰入金収入	5,849,800									1,275,960		1,275,960
サービス区分間繰入金収入	2,939,760		2,717							5,852,517		5,852,517
その他の活動収入計(7)	10,065,520									2,939,760		2,939,760
基金積立資産支出												
拠点区分間繰入金支出	2,717	322,000		290,000	695,040					8,788		8,788
サービス区分間繰入金支出	2,939,760								4,542,760	4,542,760		4,542,760
その他の活動による支出	5,522,760									5,522,760		5,522,760
その他の活動支出計(8)	8,465,237	322,000		290,000	695,040					14,323,825		14,323,825
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,600,283	-322,000	2,717	-290,000	-695,040					287,172		287,172
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-5,331,236	147,628		1,310,660	-1,900,498	57,035		390,622		-5,325,789		-5,325,789
前期末支払資金残高(11)	5,922,516	117,903		5,935,513	3,956,622	3,685,884		2,550,011		22,168,479		22,168,479
当期末支払資金残高(10)+(11)	591,280	265,531		7,246,203	2,056,124	3,742,919		2,940,633		16,842,690		16,842,690

第二号第三様式(第二十三条第四項関係)

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(白) 令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

サ-ビス活動増減の部	勘定科目	受託事業	共同募金配分事業	介護保険事業	障害福祉サ-ビス事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	産産銀行運営事業	他の実益金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収益	会費収益	2,537,000						510,597		2,537,000		2,537,000
	寄附金収益	44,568,000	5,122,765							510,597		510,597
	経常経費補助金収益									49,690,765		49,690,765
	受託金収益		14,068,566							44,938,958		44,938,958
	事業収益	321,500								3,516,335		3,516,335
	介護保険事業収益			20,678,357						20,678,357		20,678,357
	施設福祉サ-ビス等事業収益									5,107,670		5,107,670
	サ-ビス活動収益計(1)		14,390,066	5,122,765	20,678,357	37,535,303				126,979,682		126,979,682
	人件費	32,992,982	7,149,476							87,569,907		87,569,907
	事業費	1,607,408	2,229,203							15,719,408		15,719,408
事務費	4,765,394								5,056,318		5,056,318	
共同募金配分金事業費		4,729,541							4,729,541		4,729,541	
助成金費用	2,052,760								6,594,519		6,594,519	
負担金費用	50,000								50,000		50,000	
減価償却費									1,374,722		1,374,722	
サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)		41,468,504	4,733,962	19,251,064	39,962,852			120,000		121,094,415		121,094,415
受取利息配当金収益	5,636,496	469,628	388,803	1,427,293	-2,427,549			390,597		5,885,267		5,885,267
その他のサ-ビス活動外収益	140	18		34	123			25		9,161		9,161
サ-ビス活動外収益計(4)	130,285			25,000				8,788		155,285		155,285
サ-ビス活動外増減の部	130,425		18	25,034	123			25		164,449		164,449
サ-ビス活動増減の部												
サ-ビス活動外費用計(5)	130,425		18	25,034	123			25		164,449		164,449
サ-ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,756,921	469,628	388,821	1,452,327	-2,427,426			390,622		6,049,716		6,049,716
事業区分間繰入金収益	1,275,960									1,275,960		1,275,960
拠点区分間繰入金収益	5,819,800	2,717								5,852,517		5,852,517
サ-ビス区分間繰入金収益	2,939,760									2,939,760		2,939,760
特別収益計(8)	10,065,520									10,068,237		10,068,237
拠点区分間繰入金費用	2,717	322,000								4,542,760		4,542,760
サ-ビス区分間繰入金費用										2,939,760		2,939,760
その他の特別損失										2,660,415		2,660,415
特別費用計(9)	2,942,477	322,000	2,717	290,000	695,040			4,422,760		7,029,932		7,029,932
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,123,043	-322,000	2,717	-290,000	-695,040			-4,422,760		-1,384,455		-1,384,455
前期繰越増減差額(11)=(7)+(10)	12,889,964	391,538	391,538	1,162,327	-3,122,466			390,622		4,665,261		4,665,261
当期繰越増減差額(12)	-18,366,412	117,903	6,083,884	6,541,724	8,100,790			2,550,011		127,284,660		127,284,660
当期繰越増減差額(13)=(11)+(12)	-5,476,448	265,531	391,538	7,246,211	3,419,258			2,940,633		131,949,921		131,949,921
基本金取崩額(14)												
基金取崩額(15)												
その他の積立金取崩額(16)												
その他の積立金種立額(17)												
増減差額												
当期繰越増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	-5,476,448	265,531	391,538	7,246,211	3,419,258			2,940,633		131,949,921		131,949,921

第二号第三様式 (第二十七条第四項関係)

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	受託事業	共同募進分金事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	児童相談所事業	児童養育施設運営事業	児童福祉施設運営事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3702077	2021966		8455543	3896103	3742919		2940533			24759341		24759341
現金預金	3702077	1996966		5042838	2751925	3742919		2940533			20176458		20176458
事業未収金		25000		3412805	1445078						4582883		4582883
固定資産	82831362		391538	8	1363134	1697491		117722788			204006321		204006321
基本財産	1000000										1000000		1000000
基本財産定期預金	1000000										1000000		1000000
その他の固定資産	81831362		391538	8	1363134	1697491		117722788			203006321		203006321
車輛運搬具	2			8	1363134						1363144		1363144
器具及び備品	10		391538			1697491					391548		391548
貸付事業等貸付金											1697491		1697491
退職手当積立基金預け金	81831350										81831350		81831350
松の実積立資産											117722788		117722788
資産の部合計	86533439	2021966		8455543	5259237	5440410		2940533			228765562		228765562
流動負債	3110797	1756435		1209440	1839379						7916351		7916351
未払費用	2260931	207846		1058722	716631						4244130		4244130
未返還金		1514577			767202						2281879		2281879
預り金	20410										20410		20410
職員預り金	829456	33912		150718	356146						1370232		1370232
固定負債	87899090										87899090		87899090
退職給付引当金	87899090										87899090		87899090
負債の部合計	91009887	1756435		1209440	1839379						95815741		95815741
基本金	1000000										1000000		1000000
次期繰越活動増減差額	-5476448	265531		7246211	3419258	5440410		2940533			131949921		131949921
(うち当期活動増減差額)	12889964	147528		1162327	-3122466	-2860380		390522			4665261		4665261
純資産の部合計	-4476448	265531		7246211	3419258	5440410		2940533			132949921		132949921
負債及び純資産の部合計	86533439	2021966		8455543	5259237	5440410		2940533			228765562		228765562

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分 資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	33,452,848	33,452,848	33,452,848
		介護保険事業収入	10,575,351	10,575,351	10,575,351
		受取利息配当金収入	153	153	153
		事業活動収入計(1)	44,028,352	44,028,352	44,028,352
	支出	人件費支出	30,549,846	30,549,846	30,549,846
	事業費支出	13,495,009	13,495,009	13,495,009	
	事務費支出	152,827	152,827	152,827	
	事業活動支出計(2)	44,197,682	44,197,682	44,197,682	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-169,330	-169,330		-169,330
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	事業区分間繰入金支出	1,275,960	1,275,960	1,275,960
		その他の活動支出計(8)	1,275,960	1,275,960	1,275,960
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,275,960	-1,275,960		-1,275,960
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-1,445,290	-1,445,290		-1,445,290
前期末支払資金残高(11)		3,295,330	3,295,330		3,295,330
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,850,040	1,850,040		1,850,040

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	33,452,848	33,452,848	33,452,848
		介護保険事業収益	10,575,351	10,575,351	10,575,351
		サービス活動収益計(1)	44,028,199	44,028,199	44,028,199
	費用	人件費	30,549,846	30,549,846	30,549,846
		事業費	13,495,009	13,495,009	13,495,009
		事務費	152,827	152,827	152,827
		サービス活動費用計(2)	44,197,682	44,197,682	44,197,682
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-169,483	-169,483	-169,483
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	153	153	153
		サービス活動外収益計(4)	153	153	153
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	153	153	153
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-169,330	-169,330	-169,330	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	1,275,960	1,275,960	1,275,960
		特別費用計(9)	1,275,960	1,275,960	1,275,960
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,275,960	-1,275,960	-1,275,960
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,445,290	-1,445,290	-1,445,290	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,295,330	3,295,330	3,295,330
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,850,040	1,850,040	1,850,040
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,850,040	1,850,040	1,850,040

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	11306836	11306836		11306836
現金預金	9456796	9456796		9456796
事業未収金	1850040	1850040		1850040
資産の部合計	11306836	11306836		11306836
流動負債	9456796	9456796		9456796
未払費用	1474784	1474784		1474784
未返還金	7582181	7582181		7582181
預り金	8167	8167		8167
職員預り金	391664	391664		391664
負債の部合計	9456796	9456796		9456796
次期繰越活動増減差額	1850040	1850040		1850040
(うち当期活動増減差額)	-1445290	-1445290		-1445290
純資産の部合計	1850040	1850040		1850040
負債及び純資産の部合計	11306836	11306836		11306836

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を計上している。
- ・賞与引当金一重要性が乏しいと認められるため計上なし

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 重要性の原則の判断基準

当法人経理規定第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。

- ①重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の1以下の場合
- ②重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計金額1000分の1以下の場合

なお、重要性の原則の適用にあたっては、計算書類等の利用者が、計算書類に記載された情報に基づいて誤りのない判断ができるか否かを考慮している。

3. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年会計基準)により変更しました。

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 地域福祉事業拠点 (社会福祉事業)
- イ 受託事業拠点 (社会福祉事業)
- ウ 共同募金配分金事業拠点 (社会福祉事業)
- エ 介護保険事業拠点 (社会福祉事業)
- オ 障害福祉サービス事業拠点 (社会福祉事業)
- カ 小口資金貸付事業拠点 (社会福祉事業)
- キ 生活福祉資金貸付事業拠点 (社会福祉事業)
- ク 善意銀行運営事業拠点 (社会福祉事業)
- ケ 松の実基金運営事業拠点 (社会福祉事業)
- コ 地域包括支援センター事業拠点 (公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	24,607,323	23,244,179	1,363,144
器具及び備品	2,890,509	2,498,961	391,548
合 計	27,497,832	25,743,140	1,754,692

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付金 高額療養費貸付金	1,697,491	0	1,697,491
合 計	1,697,491	0	1,697,491

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

4 社会福祉事業区分（拠点区分別）

（1） 地域福祉事業

- | | | |
|---|--------------------|-----------|
| ア | 資金収支計算書 | （第一号第四様式） |
| イ | 事業活動計算書 | （第二号第四様式） |
| ウ | 貸借対照表 | （第三号第四様式） |
| エ | 地域福祉事業拠点計算書類に対する注記 | （別紙 2） |

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる	収入			
	会費収入	2,568,000	2,537,000	31,000
	普通会員会費収入	2,511,000	2,477,000	34,000
	特別会員会費収入	57,000	60,000	-3,000
	寄附金収入	1,000		1,000
	その他の寄付金収入	1,000		1,000
	経常経費補助金収入	44,571,000	44,568,000	3,000
	市区町村補助金収入	44,368,000	44,368,000	
	運営費補助金収入	44,368,000	44,368,000	
	助成金収入	203,000	200,000	3,000
	県共同募金助成金収入	2,000		2,000
	県社協助成金収入	201,000	200,000	1,000
	負担金収入	1,000		1,000
	負担金収入	1,000		1,000
	その他の負担金収入	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000	140	860
	受取利息配当金収入	1,000	140	860
	その他の収入	97,000	130,285	-33,285
	受入研修費収入	60,000	79,200	-19,200
	雑収入	37,000	51,085	-14,085
雑収入	37,000	51,085	-14,085	
事業活動収入計(1)	47,239,000	47,235,425	3,575	
支出				
人件費支出	52,056,000	45,691,422	6,364,578	
役員報酬支出	600,000	342,000	258,000	
職員給料支出	33,328,000	27,433,477	5,894,523	
職員賞与支出	10,874,000	10,822,252	51,748	
法定福利費支出	7,254,000	7,093,693	160,307	
事業費支出	2,131,000	1,607,408	523,592	
消耗器具備品費支出	85,000	20,230	64,770	
保険料支出	280,000	185,240	94,760	
車両費支出	761,000	551,455	209,545	
車両検査等費	536,000	389,561	146,439	
車両燃料	225,000	161,894	63,106	
研修研究費支出	1,000		1,000	
印刷製本費支出	178,000	177,870	130	
広報費支出	500,000	456,313	43,687	
手数料支出	2,000		2,000	
租税公課支出	1,000		1,000	
諸謝金支出	281,000	210,000	71,000	
大会参加費支出	20,000		20,000	
交流事業費支出	1,000		1,000	
生活困窮者支援事業費支出	1,000		1,000	
食糧費支出	20,000	6,300	13,700	
事務費支出	6,143,000	4,765,354	1,377,646	
福利厚生費支出	270,000	171,183	98,817	
旅費交通費支出	60,000	51,580	8,420	
役職員旅費	60,000	51,580	8,420	
研修研究費支出	21,000	20,000	1,000	
事務消耗品費支出	774,000	471,974	302,026	
消耗品費	773,000	471,974	301,026	

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	器具備品費	1,000		1,000
	印刷製本費支出	120,000	35,650	84,350
	燃料費支出	63,000	9,944	53,056
	修繕費支出	100,000	66,000	34,000
	通信運搬費支出	453,000	177,273	275,727
	会議費支出	22,000	4,990	17,010
	広報費支出	20,000		20,000
	手数料支出	802,000	487,943	314,057
	保険料支出	142,000	142,000	
	賃借料支出	2,451,000	2,420,280	30,720
	租税公課支出	75,000	44,850	30,150
	保守料支出	587,000	549,811	37,189
	渉外費支出	40,000	25,000	15,000
	諸会費支出	132,000	83,200	48,800
	器具什器費支出	1,000		1,000
	食糧費支出	10,000	3,676	6,324
	助成金支出	3,503,000	2,052,760	1,450,240
	助成金支出	3,503,000	2,052,760	1,450,240
	地区社協助成金支出	3,503,000	2,052,760	1,450,240
	負担金支出	50,000	50,000	
負担金支出	50,000	50,000		
民協調査費負担金	50,000	50,000		
事業活動支出計(2)	63,883,000	54,166,944	9,716,056	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-16,644,000	-6,931,519	-9,712,481	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	1,000		1,000
	車輛運搬具取得支出	1,000		1,000
施設整備等支出計(5)	1,000		1,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,000		-1,000	
その他の活	事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,275,960	207,040
	事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,275,960	207,040
	公益事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,275,960	207,040
	拠点区分間繰入金収入	15,923,000	5,849,800	10,073,200
	拠点区分間繰入金収入	15,923,000	5,849,800	10,073,200
	受託事業拠点区分間繰入金収入	322,000	322,000	
	介護保険事業拠点区分間繰入金収入	292,000	290,000	2,000
	障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入	779,000	695,040	83,960
	善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	3,000		3,000
	松の実基金運事業拠点区分間繰入金収入	14,527,000	4,542,760	9,984,240
	サービス区分間繰入金収入	3,323,000	2,939,760	383,240
	サービス区分間繰入金収入	3,323,000	2,939,760	383,240
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,000		2,000
	専門員等設置事業サービス区分間繰入金収入	3,321,000	2,939,760	381,240
その他の活動収入計(7)	20,729,000	10,065,520	10,663,480	

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 に よ る 収 支	事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
	事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
	公益事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
	拠点区分間繰入金支出	11,000	2,717	8,283
	拠点区分間繰入金支出	11,000	2,717	8,283
	受託事業拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	10,000	2,717	7,283
	サービス区分間繰入金支出	3,323,000	2,939,760	383,240
	サービス区分間繰入金支出	3,323,000	2,939,760	383,240
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	専門員等設置事業サービス区分間繰入金支	1,000		1,000
	退職積立金サービス区分間繰入金支出	3,319,000	2,939,760	379,240
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	2,000		2,000
	その他の活動による支出	6,191,000	5,522,760	668,240
	退職手当積立基金預け金支出	6,191,000	5,522,760	668,240
その他の活動支出計(8)	9,526,000	8,465,237	1,060,763	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,203,000	1,600,283	9,602,717	
予備費支出(10)	32,000	—	32,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,474,000	-5,331,236	-142,764	
前期末支払資金残高(12)	5,474,000	5,922,516	-448,516	
当期末支払資金残高(11)+(12)		591,280	-591,280	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	収益			
	会費収益	2,537,000	2,571,500	-34,500
	普通会員会費収益	2,477,000	2,511,500	-34,500
	特別会員会費収益	60,000	60,000	
	経常経費補助金収益	44,568,000	45,442,000	-874,000
	市区町村補助金収益	44,368,000	45,102,000	-734,000
	運営費補助金収益	44,368,000	45,102,000	-734,000
	助成金収益	200,000	340,000	-140,000
	県社協助成金収入	200,000	340,000	-140,000
	その他の収益		4,507,870	-4,507,870
その他の収益		4,507,870	-4,507,870	
退職手当積立基金預け金差益		4,507,870	-4,507,870	
サービス活動収益計(1)	47,105,000	52,521,370	-5,416,370	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費用			
	人件費	32,992,982	67,437,548	-34,444,566
	役員報酬	342,000		342,000
	職員給料	27,433,477	28,015,416	-581,939
	職員賞与	10,822,252	10,442,313	379,939
	退職給付費用	-12,698,440	22,152,810	-34,851,250
	法定福利費	7,093,693	6,827,009	266,684
	事業費	1,607,408	1,143,720	463,688
	消耗器具備品費	20,230	50,390	-30,160
	保険料	185,240	190,560	-5,320
	車輛費	551,455	363,270	188,185
	印刷製本費	177,870		177,870
	広報費	456,313	247,500	208,813
	手数料		22,000	-22,000
	諸謝金	210,000	270,000	-60,000
	食糧費	6,300		6,300
	事務費	4,765,354	5,389,600	-624,246
	福利厚生費	171,183	172,269	-1,086
	旅費交通費	51,580	330,000	-278,420
	研修研究費	20,000	91,500	-71,500
	事務消耗品費	471,974	621,970	-149,996
	印刷製本費	35,650	50,270	-14,620
	燃料費	9,944	33,948	-24,004
	修繕費	66,000		66,000
	通信運搬費	177,273	288,655	-111,382
	会議費	4,990	3,190	1,800
	手数料	487,943	206,105	281,838
	保険料	142,000	169,572	-27,572
	賃借料	2,420,280	2,598,030	-177,750
	租税公課	44,850	52,010	-7,160
	保守料	549,811	641,881	-92,070
	渉外費	25,000	25,000	
	諸会費	83,200	105,200	-22,000
食糧費支出	3,676		3,676	
助成金費用	2,052,760	2,417,800	-365,040	
助成金費用	2,052,760	2,417,800	-365,040	
地区社協助成金費用	2,052,760	2,417,800	-365,040	
負担金費用	50,000	50,000		
負担金費用	50,000	50,000		
民協調査費負担金	50,000	50,000		
減価償却費		360,959	-360,959	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	サービス活動費用計(2)	41,468,504	76,799,627	-35,331,123	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,636,496	-24,278,257	29,914,753	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	140	163	-23
		その他のサービス活動外収益	130,285	119,623	10,662
		受入研修費収益	79,200	83,000	-3,800
		雑収益	51,085	36,623	14,462
		サービス活動外収益計(4)	130,425	119,786	10,639
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	130,425	119,786	10,639
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,766,921	-24,158,471	29,925,392
	特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,275,960	1,013,520
事業区分間繰入金収益			1,275,960	1,013,520	262,440
公益事業区分間繰入金収益			1,275,960	1,013,520	262,440
拠点区分間繰入金収益			5,849,800	9,451,700	-3,601,900
拠点区分間繰入金収益			5,849,800	9,451,700	-3,601,900
受託事業拠点区分間繰入金収入			322,000	287,000	35,000
介護保険事業拠点区分間繰入金収益			290,000	203,340	86,660
障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収益			695,040	673,560	21,480
松の実基金運事業拠点区分間繰入金収益			4,542,760	8,287,800	-3,745,040
サービス区分間繰入金収益			2,939,760	2,997,700	-57,940
サービス区分間繰入金収益		2,939,760	2,997,700	-57,940	
専門員等設置事業サービス区分間繰入金収益		2,939,760	2,997,700	-57,940	
		特別収益計(8)	10,065,520	13,462,920	-3,397,400
費用		固定資産売却損・処分損		1	-1
		器具及び備品売却損・処分損		1	-1
		拠点区分間繰入金費用	2,717	447	2,270
		拠点区分間繰入金費用	2,717	447	2,270
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費用	2,717	447	2,270	
	サービス区分間繰入金費用	2,939,760	2,997,700	-57,940	
	サービス区分間繰入金費用	2,939,760	2,997,700	-57,940	
退職積立金サービス区分間繰入金費用	2,939,760	2,997,700	-57,940		
	特別費用計(9)	2,942,477	2,998,148	-55,671	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,123,043	10,464,772	-3,341,729	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,889,964	-13,693,699	26,583,663	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-18,366,412	-4,672,713	-13,693,699	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-5,476,448	-18,366,412	12,889,964	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-5,476,448	-18,366,412	12,889,964

計算書類に対する注記(地域福祉事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したのものについて旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 専門員等設置事業サービス区分
 - ウ 退職積立金サービス区分
 - エ 地域福祉事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

- ### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	6,180,500	6,180,498	2
器具及び備品	2,494,550	2,494,540	10
合 計	8,675,050	8,675,038	12

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(2) 受託事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 受託事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

受託事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	受託金収入	15,584,000	14,068,566	1,515,434
	市区町村受託金収入	13,331,000	11,815,566	1,515,434
	福祉のまちづくり事業受託金収入	500,000	96,516	403,484
	心配ごと相談所運営事業受託金収入	164,000	123,540	40,460
	ボランティアセンター運営事業受託金収入	1,010,000	807,879	202,121
	生活支援体制整備事業受託金収入	7,211,000	6,342,388	868,612
	敬老会開催事業受託金収入	4,446,000	4,445,243	757
	敬老会開催事業受託金収入		4,445,243	-4,445,243
	都道府県社協受託金収入	2,253,000	2,253,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入	2,253,000	2,253,000	
	日常生活自立支援事業受託金収益		2,253,000	-2,253,000
	事業収入	312,000	321,500	-9,500
	その他の事業収入	312,000	321,500	-9,500
	利用料収入	312,000	321,500	-9,500
	事業活動収入計(1)	15,896,000	14,390,066	1,505,934
	活動による収入支	支出		
人件費支出		7,562,000	7,149,476	412,524
職員給料支出		5,430,000	5,430,000	
職員賞与支出		1,012,000	949,191	62,809
非常勤職員給与支出		450,000	126,926	323,074
法定福利費支出		670,000	643,359	26,641
事業費支出		3,024,000	2,229,203	794,797
消耗器具備品費支出		383,000	369,816	13,184
保険料支出		61,000	59,000	2,000
賃借料支出		106,000	103,680	2,320
車両費支出		45,000	43,722	1,278
車両燃料		45,000	43,722	1,278
旅費交通費支出		1,340,000	867,540	472,460
役職員旅費		529,000	416,000	113,000
委員等旅費		811,000	451,540	359,460
研修研究費支出		100,000	38,450	61,550
印刷製本費支出		30,000	30,000	
修繕費支出		70,000		70,000
通信運搬費支出		286,000	285,169	831
手数料支出		20,000	19,800	200
諸謝金支出		512,000	384,126	127,874
食糧費支出		71,000	27,900	43,100
事務費支出		42,000		42,000
旅費交通費支出		34,000		34,000
役職員旅費		34,000		34,000
研修研究費支出		8,000		8,000
助成金支出		4,946,000	4,541,759	404,241
助成金支出	4,946,000	4,541,759	404,241	
地区社協助成金支出	4,946,000	4,541,759	404,241	
事業活動支出計(2)	15,574,000	13,920,438	1,653,562	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	322,000	469,628	-147,628	
施設整備	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支				

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

受託事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
等による収支	出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収			
	入			
	拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
	拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
	地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
	その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
	支			
	出			
	拠点区分間繰入金支出	322,000	322,000	
	拠点区分間繰入金支出	322,000	322,000	
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	322,000	322,000	
	その他の活動支出計(8)	322,000	322,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-321,000	-322,000	1,000
	予備費支出(10)	1,000	—	1,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		147,628	-147,628
	前期末支払資金残高(12)		117,903	-117,903
	当期末支払資金残高(11)+(12)		265,531	-265,531

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	収 益	受託金収益	14,068,566	8,493,699	5,574,867	
		市区町村受託金収益	7,370,323	6,225,699	1,144,624	
		福祉のまちづくり事業受託金収益	96,516	37,400	59,116	
		心配ごと相談所運営事業受託金収益	123,540	86,250	37,290	
		ボランティアセンター運営事業受託金収益	807,879	747,233	60,646	
		生活支援体制整備事業受託金収益	6,342,388	5,354,816	987,572	
		都道府県社協受託金収益	6,698,243	2,268,000	4,430,243	
		日常生活自立支援事業受託金収益	2,253,000	2,268,000	-15,000	
		敬老会開催事業受託金収入	4,445,243		4,445,243	
		事業収益	321,500	279,500	42,000	
	その他の事業収益	321,500	279,500	42,000		
	利用料収益	321,500	279,500	42,000		
			サービス活動収益計(1)	14,390,066	8,773,199	5,616,867
	費 用	人件費	7,149,476	6,600,464	549,012	
		職員給料	5,430,000	4,909,658	520,342	
職員賞与		949,191	946,000	3,191		
非常勤職員給与		126,926	133,257	-6,331		
法定福利費		643,359	611,549	31,810		
事業費		2,229,203	1,716,968	512,235		
消耗器具备品費		369,816	315,322	54,494		
保険料		59,000		59,000		
賃借料		103,680	123,480	-19,800		
車輛費		43,722	42,000	1,722		
旅費交通費		867,540	675,250	192,290		
研修研究費		38,450		38,450		
印刷製本費		30,000	18,700	11,300		
修繕費			57,200	-57,200		
通信運搬費		285,169	246,077	39,092		
手数料		19,800		19,800		
諸謝金		384,126	220,091	164,035		
食糧費		27,900	18,848	9,052		
事務費			13,464	-13,464		
研修研究費			2,000	-2,000		
事務消耗品費		11,464	-11,464			
助成金費用	4,541,759	37,400	4,504,359			
助成金費用	4,541,759	37,400	4,504,359			
地区社協助成金費用	4,541,759	37,400	4,504,359			
		サービス活動費用計(2)	13,920,438	8,368,296	5,552,142	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	469,628	404,903	64,725	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	469,628	404,903	64,725	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

受託事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	322,000	287,000	35,000
		拠点区分間繰入金費用	322,000	287,000	35,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	322,000	287,000	35,000
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

受託事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	2,021,966	2,498,374	1,756,435	2,380,471
事業未収金	1,996,966	2,421,874	207,846	226,288
	25,000	76,500	1,514,677	2,118,301
			33,912	2,042
			職員預り金	33,840
			負債の部合計	2,380,471
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	117,903
			(うち当期活動増減差額)	117,903
			純資産の部合計	117,903
資産の部合計	2,021,966	2,498,374	負債及び純資産の部合計	2,498,374
			増	-476,408
			減	-624,036
			増	-18,442
			減	-603,624
			増	-2,042
			減	72
			増	-624,036

計算書類に対する注記(受託事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度のに基づき、期末要支給額を計上している。
- ・重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 受託事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 - ア 福祉のまちづくり事業サービス区分
 - イ 高齢者の生きがいと健康づくり事業サービス区分
 - ウ 敬老会開催事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談所運営事業サービス区分
 - オ ボランティアセンター運営事業サービス区分
 - カ 生活支援体制整備事業サービス区分
 - キ 日常生活自立支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(3) 共同募金配分金事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	入	経常経費補助金収入	5,561,000	5,122,765	438,235
		共同募金配分金収入	5,561,000	5,122,765	438,235
		一般募金配分金収入	2,305,000	2,310,839	-5,839
		歳末たすけあい配分金収入	3,256,000	2,811,926	444,074
		受取利息配当金収入	1,000	18	982
		受取利息配当金収入	1,000	18	982
		事業活動収入計(1)	5,562,000	5,122,783	439,217
	出	共同募金配分金事業費	5,176,000	4,729,541	446,459
		一般募金配分金事業費	1,919,000	1,917,615	1,385
		広報・啓発活動費	1,026,000	1,026,000	
		老人福祉活動費	138,000	137,600	400
		障害児・者福祉活動費	60,000	60,000	
		母子・父子福祉活動費	167,000	166,522	478
		福祉育成・援助活動費	376,000	375,550	450
災害用備品整備費		152,000	151,943	57	
	歳末たすけあい配分金事業費	3,256,000	2,811,926	444,074	
	返還金支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	5,176,000	4,729,541	446,459	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	386,000	393,242	-7,242	
施設整備等による収支	入				
		施設整備等収入計(4)			
	出	固定資産取得支出	396,000	395,959	41
		器具及び備品取得支出	396,000	395,959	41
		施設整備等支出計(5)	396,000	395,959	41
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-396,000	-395,959	-41	
その他の活動による収支	入	拠点区分間繰入金収入	10,000	2,717	7,283
		拠点区分間繰入金収入	10,000	2,717	7,283
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	10,000	2,717	7,283
		その他の活動収入計(7)	10,000	2,717	7,283
	出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000	2,717	7,283
		予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)
共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	5,122,765	3,079,147	2,043,618
	益	共同募金配分金収益	5,122,765	3,079,147	2,043,618
		一般募金配分金収益	2,310,839	1,850,687	460,152
		歳末たすけあい配分金収益	2,811,926	1,228,460	1,583,466
		サービス活動収益計(1)	5,122,765	3,079,147	2,043,618
	費	共同募金配分金事業費	4,729,541	3,079,615	1,649,926
		一般募金配分金事業費	1,917,615	1,851,155	66,460
		広報・啓発活動費	1,026,000	1,007,752	18,248
		老人福祉活動費	137,600	153,050	-15,450
		障害児・者福祉活動費	60,000	60,000	
		母子・父子福祉活動費	166,522	110,661	55,861
		福祉育成・援助活動費	375,550	269,900	105,650
		災害用備品整備費	151,943	249,792	-97,849
歳末たすけあい配分金事業費		2,811,926	1,228,460	1,583,466	
減価償却費		4,421		4,421	
サービス活動費用計(2)	4,733,962	3,079,615	1,654,347		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		388,803	-468	389,271	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	18	21	-3
	益	サービス活動外収益計(4)	18	21	-3
	費用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		18	21	-3	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		388,821	-447	389,268	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	2,717	447	2,270
	益	拠点区分間繰入金収益	2,717	447	2,270
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収益	2,717	447	2,270
		特別収益計(8)	2,717	447	2,270
	費用	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,717	447	2,270	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		391,538		391,538	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		391,538		391,538
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		391,538		391,538	

事業・拠点 [0003:共同募金配分金事業]

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
固定資産	391,538		391,538	負債の部合計		
その他の固定資産	391,538		391,538	純 資 産 の 部		
器具及び備品	391,538		391,538	次期繰越活動増減差額	391,538	391,538
				(うち当期活動増減差額)	391,538	391,538
				純資産の部合計	391,538	391,538
資産の部合計	391,538		391,538	負債及び純資産の部合計	391,538	391,538

計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))

ア 共同募金配分金事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	395,959	4,421	391,538
合 計	395,959	4,421	391,538

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(4) 介護保険事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 介護保険事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる収入	受託金収入	1,000		1,000
	市区町村受託金収入	1,000		1,000
	子育て支援ヘルパー派遣事業受託金収入	1,000		1,000
	事業収入	30,000		30,000
	その他の事業収入	30,000		30,000
	利用料収入	30,000		30,000
	介護保険事業収入	22,164,000	20,678,357	1,485,643
	居宅介護料収入	6,802,000	5,242,625	1,559,375
	(介護報酬収入)	6,120,000	4,837,674	1,282,326
	介護報酬収入	6,119,000	4,837,674	1,281,326
	介護予防報酬収入	1,000		1,000
	(利用者負担金収入)	682,000	404,951	277,049
	介護負担金収入(公費)	1,000		1,000
	介護負担金収入(一般)	679,000	404,951	274,049
	介護予防負担金収入(公費)	1,000		1,000
	介護予防負担金収入(一般)	1,000		1,000
	居宅介護支援介護料収入	9,848,000	10,159,620	-311,620
	居宅介護支援介護料収入	9,848,000	10,159,620	-311,620
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,470,000	4,054,672	415,328
	事業費収入	4,064,000	3,616,893	447,107
	事業負担金収入(公費)	1,000		1,000
	事業負担金収入(一般)	405,000	437,779	-32,779
	その他の事業収入	1,044,000	1,221,440	-177,440
	補助金事業収入(公費)	1,000		1,000
	受託事業収入(公費)	1,000		1,000
	受託事業収入(一般)	1,042,000	1,221,440	-179,440
	受取利息配当金収入	1,000	34	966
	受取利息配当金収入	1,000	34	966
	その他の収入	3,000	25,000	-22,000
	受入研修費収入	1,000		1,000
雑収入	2,000	25,000	-23,000	
雑収入	2,000	25,000	-23,000	
事業活動収入計(1)	22,199,000	20,703,391	1,495,609	
よる支出	人件費支出	21,340,000	16,571,049	4,768,951
	職員給料支出	5,736,000	4,622,302	1,113,698
	職員賞与支出	1,324,000	1,202,685	121,315
	非常勤職員給与支出	12,469,000	9,043,900	3,425,100
	法定福利費支出	1,811,000	1,702,162	108,838
	事業費支出	3,083,000	2,359,065	723,935
	保健衛生費支出	5,000		5,000
	燃料費支出	30,000		30,000
	消耗器具備品費支出	179,000	115,769	63,231
	保険料支出	530,000	469,845	60,155
	賃借料支出	1,149,000	900,752	248,248
	車輛費支出	361,000	331,295	29,705
	車輛検査等費	1,000		1,000
	車輛燃料	360,000	331,295	28,705
	旅費交通費支出	16,000		16,000
役職員旅費	16,000		16,000	

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支	出	研修研究費支出	16,000	2,000	14,000
		印刷製本費支出	31,000	19,850	11,150
		修繕費支出	200,000	77,000	123,000
		通信運搬費支出	219,000	168,584	50,416
		広報費支出	10,000	4,470	5,530
		手数料支出	11,000	220	10,780
		保守料支出	275,000	269,280	5,720
		諸会費支出	10,000		10,000
		諸謝金支出	30,000		30,000
		食糧費支出	11,000		11,000
		事務費支出	270,000	172,617	97,383
		福利厚生費支出	270,000	172,617	97,383
事業活動支出計(2)		24,693,000	19,102,731	5,590,269	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,494,000	1,600,660	-4,094,660	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	4,000		4,000
	支出	車輛運搬具取得支出	2,000		2,000
		器具及び備品取得支出	2,000		2,000
		施設整備等支出計(5)	4,000		4,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,000		-4,000	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	300,000		300,000
		拠点区分間繰入金収入	300,000		300,000
		障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入	300,000		300,000
		サービス区分間繰入金収入	401,000		401,000
		サービス区分間繰入金収入	401,000		401,000
		居宅介護支援事業サービス区分間繰入金収入	400,000		400,000
		ホームヘルプ事業サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
		その他の活動収入計(7)	701,000		701,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	291,000	290,000	1,000
		拠点区分間繰入金支出	291,000	290,000	1,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	291,000	290,000	1,000
		サービス区分間繰入金支出	401,000		401,000
		サービス区分間繰入金支出	401,000		401,000
		居宅介護支援事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
		ホームヘルプ事業サービス区分間繰入金支出	400,000		400,000
その他の活動支出計(8)	692,000	290,000	402,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,000	-290,000	299,000	
予備費支出(10)		11,000	—	11,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,500,000	1,310,660	-3,810,660	
前期末支払資金残高(12)		2,500,000	5,935,543	-3,435,543	
当期末支払資金残高(11)+(12)			7,246,203	-7,246,203	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	受託金収益		15,600	-15,600
		市区町村受託金収益		15,600	-15,600
		子育て支援ヘルパ-派遣事業受託金収益		15,600	-15,600
		事業収益		4,080	-4,080
		その他の事業収益		4,080	-4,080
		利用料収益		4,080	-4,080
		介護保険事業収益	20,678,357	18,199,685	2,478,672
		居宅介護料収益	5,242,625	5,045,970	196,655
		(介護報酬収益)	4,837,674	4,686,156	151,518
		介護報酬収益	4,837,674	4,686,156	151,518
		(利用者負担金収益)	404,951	359,814	45,137
		介護負担金収益(一般)	404,951	359,814	45,137
		居宅介護支援介護料収益	10,159,620	7,318,630	2,840,990
		居宅介護支援介護料収益	10,159,620	7,318,630	2,840,990
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,054,672	4,863,745	-809,073
		事業費収益	3,616,893	4,255,648	-638,755
		事業負担金収益(一般)	437,779	608,097	-170,318
		その他の事業収益	1,221,440	971,340	250,100
		補助金事業収益(公費)		10,000	-10,000
		受託事業収益(一般)	1,221,440	961,340	260,100
	サービス活動収益計(1)	20,678,357	18,219,365	2,458,992	
	増	人件費	16,571,049	14,358,209	2,212,840
		職員給料	4,622,302	4,906,162	-283,860
		職員賞与	1,202,685	1,090,057	112,628
		非常勤職員給与	9,043,900	7,065,931	1,977,969
		法定福利費	1,702,162	1,296,059	406,103
		事業費	2,359,065	1,936,393	422,672
		消耗器具备品費	115,769	38,062	77,707
		保険料	469,845	396,802	73,043
		賃借料	900,752	801,312	99,440
		車輛費	331,295	243,133	88,162
		研修研究費	2,000	7,406	-5,406
		印刷製本費	19,850		19,850
		修繕費	77,000		77,000
		通信運搬費	168,584	187,796	-19,212
		広報費	4,470	3,752	718
		手数料	220	2,050	-1,830
		保守料支出	269,280	256,080	13,200
		事務費	172,617	163,889	8,728
		福利厚生費	172,617	163,889	8,728
		減価償却費	148,333	178,000	-29,667
		サービス活動費用計(2)	19,251,064	16,636,491	2,614,573
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,427,293	1,582,874	-155,581
	収	受取利息配当金収益	34	22	12
		その他のサービス活動外収益	25,000		25,000
		雑収益	25,000		25,000
		サービス活動外収益計(4)	25,034	22	25,012
	費				
	増				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25,034	22	25,012
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,452,327	1,582,896	-130,569
特 別 増 減 の 部	収 益			
	特別収益計(8)			
	費 用			
	拠点区分間繰入金費用	290,000	203,340	86,660
	拠点区分間繰入金費用	290,000	203,340	86,660
	地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	290,000	203,340	86,660
	特別費用計(9)	290,000	203,340	86,660
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-290,000	-203,340	-86,660
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,162,327	1,379,556	-217,229
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	6,083,884	4,704,328	1,379,556
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,246,211	6,083,884	1,162,327
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,246,211	6,083,884	1,162,327

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,455,643	6,890,589	1,565,054	1,209,440	955,046	254,394
現金預金	5,042,838	4,027,659	1,015,179	1,058,722	841,578	217,144
事業未収金	3,412,805	2,862,930	549,875	150,718	113,468	37,250
固定資産	8	148,341	-148,333	1,209,440	955,046	254,394
その他の固定資産	8	148,341	-148,333	純 資 産 の 部		
車輛運搬具	8	148,341	-148,333	7,246,211	6,083,884	1,162,327
				1,162,327	1,379,556	-217,229
				純資産の部合計		
				7,246,211	6,083,884	1,162,327
資産の部合計	8,455,651	7,038,930	1,416,721	8,455,651	7,038,930	1,416,721
				負債及び純資産の部合計		
				8,455,651	7,038,930	1,416,721

計算書類に対する注記(介護保険事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

ア 居宅介護支援事業サービス区分

イ ホームヘルプ事業サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は、作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	8,544,323	8,544,315	8
合 計	8,544,323	8,544,315	8

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(5) 障害福祉サービス事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	寄附金収入	1,000		1,000
	その他の寄付金収入	1,000		1,000
	経常経費補助金収入	2,000		2,000
	市区町村補助金収入	1,000		1,000
	その他の補助金収入	1,000		1,000
	その他の補助金収入	1,000		1,000
	その他の補助金収入	1,000		1,000
	受託金収入	30,000,000	29,232,798	767,202
	市区町村受託金収入	30,000,000	29,232,798	767,202
	りんどう作業所運営事業受託金収入	30,000,000	29,232,798	767,202
	事業収入	3,200,000	3,194,835	5,165
	その他の事業収入	3,200,000	3,194,835	5,165
	作業工賃収入	3,000,000	2,994,025	5,975
	利用料収入	200,000	200,810	-810
	介護保険事業収入	1,000		1,000
	その他の事業収入	1,000		1,000
	補助金事業収入(公費)	1,000		1,000
	障害福祉サービス等事業収入	6,786,000	5,107,670	1,678,330
	自立支援給付費収入	6,689,000	5,107,310	1,581,690
	介護給付費収入	4,372,000	2,930,720	1,441,280
	計画相談支援給付費収入	2,317,000	2,176,590	140,410
	利用者負担金収入	1,000	360	640
	その他の事業収入	96,000		96,000
	補助金事業収入(公費)	96,000		96,000
	受取利息配当金収入	2,000	123	1,877
	受取利息配当金収入	2,000	123	1,877
	事業活動収入計(1)	39,992,000	37,535,426	2,456,574
事業活動支出	人件費支出	31,225,000	29,372,400	1,852,600
	職員給料支出	19,466,000	18,968,582	497,418
	職員賞与支出	4,113,000	4,112,887	113
	非常勤職員給与支出	4,330,000	2,988,132	1,341,868
	法定福利費支出	3,316,000	3,302,799	13,201
	事業費支出	10,593,000	9,250,137	1,342,863
	保健衛生費支出	51,000	18,792	32,208
	水道光熱費支出	1,425,000	1,419,608	5,392
	燃料費支出	222,000	179,406	42,594
	消耗器具備品費支出	777,000	593,131	183,869
	保険料支出	495,000	473,379	21,621
	賃借料支出	850,000	817,846	32,154
	教育指導費支出	56,000	55,180	820
	車輛費支出	2,341,000	1,835,827	505,173
	車輛検査等費	1,200,000	1,003,554	196,446
	車輛燃料	1,141,000	832,273	308,727
	旅費交通費支出	35,000		35,000
役職員旅費	35,000		35,000	
研修研究費支出	81,000		81,000	
印刷製本費支出	121,000	102,200	18,800	
修繕費支出	375,000	156,420	218,580	
通信運搬費支出	494,000	351,513	142,487	

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	会議費支出	1,000		1,000	
	手数料支出	142,000	127,410	14,590	
	保守料支出	126,000	125,400	600	
	諸会費支出	1,000		1,000	
	作業工賃費支出	3,000,000	2,994,025	5,975	
	事務費支出	202,000	118,347	83,653	
	福利厚生費支出	202,000	118,347	83,653	
	事業活動支出計(2)	42,020,000	38,740,884	3,279,116	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,028,000	-1,205,458	-822,542	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	3,000		3,000
		車輛運搬具取得支出	1,000		1,000
		リサイクル預託金支出	1,000		1,000
器具及び備品取得支出		1,000		1,000	
	施設整備等支出計(5)	3,000		3,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,000		-3,000	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
		サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
		障害福祉サービス事業区分間繰入金収入	1,000		1,000
		相談支援事業サービス区分間繰入金収入	2,000		2,000
		その他の活動収入計(7)	3,000		3,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,001,000	695,040	305,960
		拠点区分間繰入金支出	1,001,000	695,040	305,960
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	699,000	695,040	3,960
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000
		介護保険事業拠点区分間繰入金支出	301,000		301,000
	サービス区分間繰入金支出	3,000		3,000	
	サービス区分間繰入金支出	3,000		3,000	
	障害福祉サービス事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	
	相談支援事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	
	りんどう運営事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	
	その他の活動支出計(8)	1,004,000	695,040	308,960	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,001,000	-695,040	-305,960	
	予備費支出(10)	12,000	—	12,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,044,000	-1,900,498	-1,143,502	
	前期末支払資金残高(12)	3,044,000	3,956,622	-912,622	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		2,056,124	-2,056,124	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	29,232,798	30,032,595	-799,797	
		市区町村受託金収益	29,232,798	30,032,595	-799,797	
		りんどう作業所運営事業受託金収益	29,232,798	30,032,595	-799,797	
		事業収益	3,194,835	2,654,015	540,820	
		その他の事業収益	3,194,835	2,654,015	540,820	
		作業工賃収益	2,994,025	2,511,985	482,040	
		利用料収益	200,810	142,030	58,780	
		障害福祉サービス等事業収益	5,107,670	6,532,070	-1,424,400	
		自立支援給付費収益	5,107,310	6,531,990	-1,424,680	
		介護給付費収益	2,930,720	4,190,360	-1,259,640	
		計画相談支援給付費収益	2,176,590	2,341,630	-165,040	
		利用者負担金収益	360	80	280	
		サービス活動収益計(1)	37,535,303	39,218,680	-1,683,377	
		費	人件費	29,372,400	28,887,663	484,737
			職員給料	18,968,582	17,460,863	1,507,719
		職員賞与	4,112,887	4,159,040	-46,153	
		非常勤職員給与	2,988,132	4,006,261	-1,018,129	
		法定福利費	3,302,799	3,261,499	41,300	
		事業費	9,250,137	8,718,068	532,069	
		保健衛生費	18,792	46,267	-27,475	
		水道光熱費	1,419,608	1,380,716	38,892	
		燃料費	179,406	252,410	-73,004	
		消耗器具備品費	593,131	631,401	-38,270	
		保険料	473,379	481,438	-8,059	
		賃借料	817,846	814,293	3,553	
		教育指導費	55,180	217,881	-162,701	
		車輛費	1,835,827	1,614,360	221,467	
		研修研究費		8,000	-8,000	
		印刷製本費	102,200	85,030	17,170	
		修繕費	156,420	76,630	79,790	
		通信運搬費	351,513	335,457	16,056	
		手数料	127,410	72,800	54,610	
		保守料支出	125,400	125,400		
		諸会費支出		64,000	-64,000	
		作業工賃費支出	2,994,025	2,511,985	482,040	
		事務費	118,347	119,779	-1,432	
		福利厚生費	118,347	119,779	-1,432	
		減価償却費	1,221,968	1,280,302	-58,334	
		サービス活動費用計(2)	39,962,852	39,005,812	957,040	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,427,549	212,868	-2,640,417	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	収益	受取利息配当金収益	123	157	-34
			サービス活動外収益計(4)	123	157	-34
	費	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	123	157	-34	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,427,426	213,025	-2,640,451	
特別増減の部	収				
	益				
	特別収益計(8)				
	費				
	用				
	拠点区分間繰入金費用	695,040	673,560	21,480	
	拠点区分間繰入金費用	695,040	673,560	21,480	
	地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	695,040	673,560	21,480	
	特別費用計(9)	695,040	673,560	21,480	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-695,040	-673,560	-21,480	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,122,466	-460,535	-2,661,931	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,541,724	7,002,259	-460,535	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,419,258	6,541,724	-3,122,466	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		3,419,258	6,541,724	-3,122,466	

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

障害福祉サービス事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,896,103	8,521,428	-4,625,325	1,839,979	4,564,806	-2,724,827
現金預金	2,751,025	7,144,361	-4,393,336	716,631	917,859	-201,228
事業未収金	1,145,078	1,377,067	-231,989	767,202	3,314,405	-2,547,203
固定資産	1,363,134	2,585,102	-1,221,968	356,146	332,542	23,604
その他の固定資産	1,363,134	2,585,102	-1,221,968	1,839,979	4,564,806	-2,724,827
車輛運搬具	1,363,134	2,585,102	-1,221,968	純 資 産 の 部		
				3,419,258	6,541,724	-3,122,466
				-3,122,466	-460,535	-2,661,931
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
				3,419,258	6,541,724	-3,122,466
資産の部合計	5,259,237	11,106,530	-5,847,293	5,259,237	11,106,530	-5,847,293
				負債及び純資産の部合計		
				5,259,237	11,106,530	-5,847,293

計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
 - ア 障害福祉サービス事業サービス区分
 - イ 相談支援事業サービス区分
 - ウ りんどう作業所運営事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は、作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	9,882,500	8,519,366	1,363,134
合 計	9,882,500	8,519,366	1,363,134

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(6) 小口資金貸付事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 小口貸付事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

小口資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	1,050,000	559,000	491,000
		償還金収入	1,050,000	559,000	491,000
	支出	受取利息配当金収入	2,000	35	1,965
		受取利息配当金収入	2,000	35	1,965
		事業活動収入計(1)	1,052,000	559,035	492,965
		貸付事業支出	4,735,000	502,000	4,233,000
貸付金支出	4,735,000	502,000	4,233,000		
事業活動支出計(2)	4,735,000	502,000	4,233,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,683,000	57,035	-3,740,035	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,000		2,000
		拠点区分間繰入金収入	2,000		2,000
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	2,000		2,000
		その他の活動収入計(7)	2,000		2,000
	支出	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,000		2,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-3,681,000	57,035	-3,738,035	
前期末支払資金残高(12)		3,681,000	3,685,884	-4,884	
当期末支払資金残高(11)+(12)			3,742,919	-3,742,919	

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

小口資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	35	35	
	サービス活動外収益計(4)	35	35	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35	35	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	35	35	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	その他の特別損失	2,660,415	155,000	2,505,415
	特別費用計(9)	2,660,415	155,000	2,505,415
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,660,415	-155,000	-2,505,415
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,660,380	-154,965	-2,505,415
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,100,790	8,255,755	-154,965
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,440,410	8,100,790	-2,660,380
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,440,410	8,100,790

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

小口資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,742,919	3,685,884	57,035	負債の部合計		
現金預金	3,742,919	3,685,884	57,035	純 資 産 の 部		
固定資産	1,697,491	4,414,906	-2,717,415	5,440,410	8,100,790	-2,660,380
その他の固定資産	1,697,491	4,414,906	-2,717,415	-2,660,380	-154,965	-2,505,415
貸付事業等貸付金	1,697,491	4,414,906	-2,717,415	5,440,410	8,100,790	-2,660,380
資産の部合計	5,440,410	8,100,790	-2,660,380	5,440,410	8,100,790	-2,660,380

計算書類に対する注記(小口資金貸付事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 小口資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 社会福祉金庫貸付事業サービス区分

イ 高額療養費貸付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
社会福祉金庫 高額療養費貸付	1,697,491	0	1,697,491
合 計	1,697,491	0	1,697,491

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(7) 生活福祉資金貸付事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	1,713,000	1,637,594	75,406
		都道府県社協受託金収入	1,713,000	1,637,594	75,406
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	688,000	679,594	8,406
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)	25,000	25,000	
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(コ)	1,000,000	933,000	67,000
		受取利息配当金収入	1,000	1	999
		受取利息配当金収入	1,000	1	999
	事業活動収入計(1)	1,714,000	1,637,595	76,405	
	支出	人件費支出	1,550,000	1,484,000	66,000
		職員給料支出	1,550,000	1,484,000	66,000
		事業費支出	164,000	153,595	10,405
		消耗器具備品費支出	73,000	72,690	310
		印刷製本費支出	1,000		1,000
		通信運搬費支出	82,000	74,405	7,595
会議費支出		1,000		1,000	
手数料支出	7,000	6,500	500		
事業活動支出計(2)	1,714,000	1,637,595	76,405		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	1,637,594	1,582,441	55,153
		都道府県社協受託金収益	1,637,594	1,582,441	55,153
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	679,594	684,441	-4,847
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)	25,000	25,000	
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(コ)	933,000	873,000	60,000
		サービス活動収益計(1)	1,637,594	1,582,441	55,153
	費用	人件費	1,484,000	1,431,942	52,058
		職員給料	1,484,000	1,431,942	52,058
		事業費	153,595	150,500	3,095
		消耗器具備品費	72,690	68,000	4,690
		通信運搬費	74,405	76,000	-1,595
		手数料	6,500	6,500	
	サービス活動費用計(2)	1,637,595	1,582,442	55,153	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-1	-1		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1	1	
		サービス活動外収益計(4)	1	1	
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1	1		
經常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

計算書類に対する注記(生活福祉資金貸付事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))

ア 生活福祉資金貸付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(8) 善意銀行運営事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,400,000	510,597	889,403
		善意銀行預託金収入	1,400,000	510,597	889,403
		受取利息配当金収入	1,000	25	975
		善意銀行受取利息配当金収入	1,000	25	975
		事業活動収入計(1)	1,401,000	510,622	890,378
	支出	事業費支出	1,400,000	120,000	1,280,000
		善意銀行支出費	1,400,000	120,000	1,280,000
		指定支出費	1,300,000	120,000	1,180,000
		一般支出費	100,000		100,000
		事業活動支出計(2)	1,400,000	120,000	1,280,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,000	390,622	-389,622	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	拠点区分間繰入金支出	5,000		5,000
		拠点区分間繰入金支出	5,000		5,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	3,000		3,000
		小口貸付事業拠点区分間繰入金支出	2,000		2,000
その他の活動支出計(8)	5,000		5,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-5,000		-5,000	
予備費支出(10)		2,496,000	—	2,496,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,500,000	390,622	-2,890,622	
前期末支払資金残高(12)		2,500,000	2,550,011	-50,011	
当期末支払資金残高(11)+(12)			2,940,633	-2,940,633	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)
 善意銀行運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	510,597	543,643	-33,046
		善意銀行預託金収入	510,597	543,643	-33,046
		サービス活動収益計(1)	510,597	543,643	-33,046
	費用	事業費	120,000	310,000	-190,000
		善意銀行支出費	120,000	310,000	-190,000
	サービス活動費用計(2)	120,000	310,000	-190,000	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	390,597	233,643	156,954	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	25	23	2
		サービス活動外収益計(4)	25	23	2
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25	23	2
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	390,622	233,666	156,956	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	390,622	233,666	156,956	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	2,550,011	2,316,345	233,666
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,940,633	2,550,011	390,622
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,940,633	2,550,011	390,622

計算書類に対する注記(善意銀行運営事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 善意銀行運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))

ア 善意銀行運営事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(9) 松の実基金運営事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

松の実基金運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	100,000		100,000
	松の実基金寄付金収入	100,000		100,000
	受取利息配当金収入	52,000	8,788	43,212
	受取利息配当金収入	1,000	172	828
	松の実基金積立資産受取利息	50,000	8,616	41,384
	松の実基金配当金収入	1,000		1,000
	事業活動収入計(1)	152,000	8,788	143,212
支出				
	事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	152,000	8,788	143,212
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	14,531,000	4,542,760	9,988,240
	松の実基金積立資産取崩収入	14,531,000	4,542,760	9,988,240
	その他の活動収入計(7)	14,531,000	4,542,760	9,988,240
	支出			
	基金積立資産支出	152,000	8,788	143,212
	松の実基金積立資産支出	152,000	8,788	143,212
	拠点区分間繰入金支出	14,531,000	4,542,760	9,988,240
	拠点区分間繰入金支出	14,531,000	4,542,760	9,988,240
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	14,531,000	4,542,760	9,988,240
	その他の活動支出計(8)	14,683,000	4,551,548	10,131,452
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-152,000	-8,788	-143,212
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

松の実基金運営事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	寄附金収益		1,930	-1,930	
	松の実基金寄付金収益		1,930	-1,930	
	サービス活動収益計(1)		1,930	-1,930	
費用					
	サービス活動費用計(2)				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,930	-1,930	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	8,788	8,776	12	
	サービス活動外収益計(4)	8,788	8,776	12	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8,788	8,776	12	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,788	10,706	-1,918	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用	拠点区分間繰入金費用	4,542,760	8,287,800	-3,745,040
		拠点区分間繰入金費用	4,542,760	8,287,800	-3,745,040
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	4,542,760	8,287,800	-3,745,040
		特別費用計(9)	4,542,760	8,287,800	-3,745,040
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-4,542,760	-8,287,800	3,745,040	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-4,533,972	-8,277,094	3,743,122	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		122,256,760	130,533,854	-8,277,094
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		117,722,788	122,256,760	-4,533,972
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		117,722,788	122,256,760	-4,533,972

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

松の実基金運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
固定資産	117,722,788	122,256,760	-4,533,972	負債の部合計		
その他の固定資産	117,722,788	122,256,760	-4,533,972	純 資 産 の 部		
松の実積立資産	117,722,788	122,256,760	-4,533,972	117,722,788	122,256,760	-4,533,972
				-4,533,972	-8,277,094	3,743,122
				117,722,788	122,256,760	-4,533,972
資産の部合計	117,722,788	122,256,760	-4,533,972	117,722,788	122,256,760	-4,533,972
				負債及び純資産の部合計	122,256,760	-4,533,972

(単位:円)

計算書類に対する注記(松の実基金運営事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 松の実基金運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))
 - ア 松の実基金運営事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

5 公益事業区分（拠点区分別）

（1） 地域包括支援センター運営事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 地域包括支援センター運営事業拠点計算書類に対する注記（別紙 2）

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業	収入				
	受託金収入	38,710,000	33,452,848	5,257,152	
	市区町村受託金収入	38,710,000	33,452,848	5,257,152	
	地域包括支援センター事業受託金収入	38,710,000	33,452,848	5,257,152	
	介護保険事業収入	13,011,000	10,575,351	2,435,649	
	居宅介護支援介護料収入	7,049,000	5,983,532	1,065,468	
	介護予防支援介護料収入	7,049,000	5,983,532	1,065,468	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,962,000	4,591,819	1,370,181	
	事業費収入	5,962,000	4,591,819	1,370,181	
	受取利息配当金収入	1,000	153	847	
	受取利息配当金収入	1,000	153	847	
	事業活動収入計(1)	51,722,000	44,028,352	7,693,648	
	活動による収入支	支出			
		人件費支出	34,197,000	30,549,846	3,647,154
職員給料支出		17,756,000	15,882,652	1,873,348	
職員賞与支出		5,188,000	4,501,182	686,818	
非常勤職員給与支出		6,787,000	5,911,845	875,155	
法定福利費支出		4,466,000	4,254,167	211,833	
事業費支出		17,694,000	13,495,009	4,198,991	
消耗器具備品費支出		602,000	596,934	5,066	
保険料支出		401,000	348,439	52,561	
賃借料支出		1,969,000	1,961,212	7,788	
車輛費支出		765,000	256,464	508,536	
車輛検査等費		250,000	75,330	174,670	
車輛燃料		515,000	181,134	333,866	
旅費交通費支出		84,000	40,100	43,900	
役職員旅費		84,000	40,100	43,900	
研修研究費支出		136,000	125,000	11,000	
印刷製本費支出		137,000	67,650	69,350	
修繕費支出		200,000	37,400	162,600	
通信運搬費支出		643,000	378,750	264,250	
広報費支出		30,000	29,150	850	
業務委託費支出		10,007,000	7,995,090	2,011,910	
手数料支出		429,000	297,190	131,810	
保守料支出		323,000	322,080	920	
諸謝金支出		1,943,000	1,019,040	923,960	
食糧費支出	25,000	20,510	4,490		
事務費支出	250,000	152,827	97,173		
福利厚生費支出	250,000	152,827	97,173		
事業活動支出計(2)	52,141,000	44,197,682	7,943,318		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-419,000	-169,330	-249,670	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収支	収				
		サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
		サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
		予防給付事業サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
		その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
	支				
		事業区分間繰入金支出	1,483,000	1,275,960	207,040
		事業区分間繰入金支出	1,483,000	1,275,960	207,040
		社会福祉事業区分間繰入金支出	1,483,000	1,275,960	207,040
		サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	
	包括的・任意サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	
	その他の活動支出計(8)	1,484,000	1,275,960	208,040	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,483,000	-1,275,960	-207,040	
	予備費支出(10)	101,000	—	101,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,003,000	-1,445,290	-557,710	
	前期末支払資金残高(12)	2,003,000	3,295,330	-1,292,330	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		1,850,040	-1,850,040	

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	33,452,848	34,233,965	-781,117	
		市区町村受託金収益	33,452,848	34,233,965	-781,117	
		地域包括支援センター事業受託金収益	33,452,848	34,233,965	-781,117	
		介護保険事業収益	10,575,351	18,459,989	-7,884,638	
		居宅介護支援介護料収益	5,983,532	9,435,789	-3,452,257	
		介護予防支援介護料収益	5,983,532	9,435,789	-3,452,257	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,591,819	9,014,200	-4,422,381	
	費	事業費収益	4,591,819	9,014,200	-4,422,381	
		その他の事業収益		10,000	-10,000	
		補助金事業収益(公費)		10,000	-10,000	
		サービス活動収益計(1)	44,028,199	52,693,954	-8,665,755	
	ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	30,549,846	31,370,403	-820,557
			職員給料	15,882,652	14,755,934	1,126,718
			職員賞与	4,501,182	4,024,400	476,782
非常勤職員給与			5,911,845	8,305,074	-2,393,229	
法定福利費			4,254,167	4,284,995	-30,828	
事業費			13,495,009	19,761,020	-6,266,011	
消耗器具備品費			596,934	734,728	-137,794	
保険料			348,439	281,390	67,049	
賃借料			1,961,212	1,973,752	-12,540	
車輛費			256,464	307,828	-51,364	
旅費交通費			40,100	100	40,000	
研修研究費			125,000	83,300	41,700	
印刷製本費			67,650	53,589	14,061	
修繕費			37,400		37,400	
通信運搬費			378,750	455,993	-77,243	
広報費			29,150	8,195	20,955	
業務委託費			7,995,090	14,475,610	-6,480,520	
手数料			297,190	324,195	-27,005	
保守料支出			322,080	318,340	3,740	
諸謝金			1,019,040	744,000	275,040	
食糧費	20,510		20,510			
事務費	152,827	192,554	-39,727			
福利厚生費	152,827	192,554	-39,727			
		サービス活動費用計(2)	44,197,682	51,323,977	-7,126,295	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-169,483	1,369,977	-1,539,460	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	153	143	10	
		サービス活動外収益計(4)	153	143	10	
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	153	143	10	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-169,330	1,370,120	-1,539,450	
特 別 増 減	収 益					
		特別収益計(8)				
	費	事業区分間繰入金費用	1,275,960	1,013,520	262,440	
事業区分間繰入金費用		1,275,960	1,013,520	262,440		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	社会福祉事業区分間繰入金費用	1,275,960	1,013,520	262,440
	特別費用計(9)	1,275,960	1,013,520	262,440
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,275,960	-1,013,520	-262,440
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-1,445,290	356,600	-1,801,890
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	3,295,330	2,938,730	356,600
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,850,040	3,295,330	-1,445,290
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,850,040	3,295,330	-1,445,290

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

令和5年3月31日現在

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,306,836	12,578,308	-1,271,472	9,456,796	9,282,978	173,818
現金預金	9,456,796	9,282,978	173,818	1,474,784	2,500,468	-1,025,684
事業未収金	1,850,040	3,295,330	-1,445,290	7,582,181	6,425,826	1,156,355
				8,167	1,531	6,636
				職員預り金	355,153	36,511
				負債の部合計	9,282,978	173,818
				純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	3,295,330	-1,445,290
				(うち当期活動増減差額)	356,600	-1,801,890
				純資産の部合計	3,295,330	-1,445,290
資産の部合計	11,306,836	12,578,308	-1,271,472	負債及び純資産の部合計	12,578,308	-1,271,472

(単位:円)

計算書類に対する注記(地域包括支援センター用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更している

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
 - ア 介護予防事業サービス区分
 - イ 包括的・任意事業サービス区分
 - ウ 予防給付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和4年度

附属明細書

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

1 寄附金収益明細書（法人全体）

（別紙 3②）

寄附金収益明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙 3 (2)
(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
寄付金 草野勇三 (4月分)	經常	1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義 4月分		1	5,000		5,000
寄付金 連合栃木那須協議会		1	15,000		15,000
草野勇三 (5月分)		1	3,000		3,000
寄付金 那須町ギターアンサンブル ぼこあ		1	11,488		11,488
寄付金 草野勇三 (6月分)		1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義 (6月分)		1	5,000		5,000
寄付金 西那須野教会		1	10,000		10,000
寄付金 君島 郁		1	10,000		10,000
寄付金 昭和45年度卒那須高校同級会		1	1,794		1,794
寄付金 草野勇三 (7月分)		1	3,000		3,000
寄付金 草野勇三		1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義		1	5,000		5,000
寄付金 たぬきの郷を守り隊		1	12,746		12,746
受取利息 大信NO. 8338		1	12		12
(ひとり親家庭指定)		1			
寄付金 まきバッチワーク教室有志		1	10,000		10,000
寄付金 那須町グラウンドゴルフ協会		1	9,605		9,605
寄付金 草野勇三 (9月分)		1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義		1	5,000		5,000
寄付金 草野勇三 10月分		1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義		1	5,000		5,000
寄付金 NPO那須シニアロス協会		1	22,000		22,000
寄付金 草野勇三 11月分		1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義		1	5,000		5,000
寄付金 黒田原小学校5年生		1	2,454		2,454
寄付金 那須町民生委員児童委員協議会		1	940		940
寄付金 芦野公民館平成学園 鈴木栄一		1	209		209
寄付金 西那須野協会 (歳末指定)		1	10,000		10,000
寄付金 草野勇三 12月分		1	3,000		3,000
寄付金 川崎ノブ子		1	5,000		5,000
寄付金 大輪信子 (作業所指定)		1	20,000		20,000
寄付金 石田金作 (歳末指定)		1	30,000		30,000
寄付金 大森兼義	1	5,000		5,000	
寄付金 高久美知子	1	50,000		50,000	
寄付金 高久美知子 (歳末指定)	1	50,000		50,000	
(母子指定)	1				
寄付金 スターライト友の会	1	24,024		24,024	
寄付金 まきバッチワーク教室有志	1	20,000		20,000	
寄付金 草野勇三 (1月分)	1	3,000		3,000	
寄付金 令和5年20歳のつどい実行委員会	1	3,924		3,924	
寄付金 自治労栃木県本部	1	30,000		30,000	
寄付金 大森兼義	1	5,000		5,000	
" 高久美	1	-50,000		-50,000	
" 自治労	1	-30,000		-30,000	
" 石田金	1	-30,000		-30,000	
寄付金 那須公民館	1	73		73	
指定払出 歳末たすけあい指定預託 西那須	1	-10,000		-10,000	
寄付金 草野 勇三 2月分	1	3,000		3,000	
受取利息 大信NO. 8338	1	13		13	
寄付金 大森兼義	1	5,000		5,000	
寄付金 武田政利	1	3,000		3,000	
寄付金 那須野ヶ原ライオンズクラブ	1	50,000		50,000	
寄付金 草野勇三 (3月分)	1	3,000		3,000	
寄付金 ライオンズクラブZC	1	20,000		20,000	
寄付金 那須公民館	1	125		125	
寄付金 大森兼義	1	5,000		5,000	
寄付金 那須公民館	1	14		14	
寄付金 那須町民生委員児童委員協議会	1	2,201		2,201	
区分小計		59	390,622		390,622
	運営				

寄附金収益明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙3 (②)
(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		59	390,622		390,622

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

2 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）

（別紙 3④）

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

別紙 3 (④)
(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元	事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先	繰入先			
包括的・任意事業			介護保険収入	318,990	退職手当積立掛金支払4～6月分 4名
包括的・任意事業			介護保険収入	318,990	退職手当積立掛金支払7～9月分
包括的・任意事業			介護保険収入	318,990	退職手当積立掛金支払10～12月分
包括的・任意事業			介護保険収入	318,990	退職手当積立掛金支払1～3月分

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先	繰入先			
生活支援体制整備事業			運用収入	69,060	退職手当積立掛金支払4～6月分 1名分
ホームヘルプ事業			介護保険収入	105,750	退職手当積立掛金支払4～6月分
りんどろっ作業所運営事業			運用収入	173,760	退職手当積立掛金支払4～6月分
		退職積立金	運用収入	69,060	退職手当積立掛金預かり4～6月分 生活支援体制整備事業より
		退職積立金	運用収入	105,750	退職手当積立掛金預かり4～6月分 ホームヘルプ事業より
		退職積立金	運用収入	173,760	退職手当積立掛金預かり4～6月分 りんどろっ作業所より
松の実基金運営事業			運用収入	1,922,760	地域福祉事業サービス区分へ繰出し
生活支援体制整備事業			運用収入	69,060	退職手当積立掛金支払7～9月分

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

別紙 3 (4)
(単位: 円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
ホームヘルプ事業			介護保険収入	105,750	退職手当積立掛金支払7～9月分
りんどう作業所運営事業			運用収入	173,760	退職手当積立掛金支払7～9月分
		退職積立金	運用収入	69,060	退職手当積立掛金預かり7～9月分
		退職積立金	運用収入	105,750	退職手当積立掛金預かり7～9月分
		退職積立金	運用収入	173,760	退職手当積立掛金預かり7～9月分
生活支援体制整備事業			運用収入	183,880	退職手当積立掛金支払10～12月分
ホームヘルプ事業			介護保険収入	78,500	退職手当積立掛金支払10～12月分
りんどう作業所運営事業			運用収入	173,760	退職手当積立掛金支払10～12月分
		退職積立金	運用収入	183,880	退職手当積立掛金預かり10～12月分
		退職積立金	運用収入	78,500	退職手当積立掛金預かり10～12月分
		退職積立金	運用収入	173,760	退職手当積立掛金預かり10～12月分
松の実基金運営事業			運用収入	2,100,000	地域福祉事業拠点区分へ繰出し
松の実基金運営事業			運用収入	120,000	地域福祉事業拠点区分へ繰出し
松の実基金運営事業			運用収入		(地域福祉事業サービスク区分)
地域福祉事業			運用収入	2,717	共同募金配分金事業サービスク区分へ

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

別紙 3 (4)
(単位:円)

2) 拠点区分間繰入金明細書		繰入金の財源		金額	使用目的等
繰入元	繰入先	繰入金の財源	繰入金の財源		
りんどろりんどう 営業	りんどろりんどう 営業	運用収入	運用収入	173,760	退職手当積立掛金支払1~3月分
松の実基金運営 業	退職積立金	運用収入	運用収入	173,760	退職手当積立掛金預かり1~3月分 作業所より 地域福祉事業拠点区分へ繰出し
松の実基金運営 業		運用収入	運用収入	400,000	(地域福祉事業サービスクラス区分)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

3 基本金明細書（法人全体）

（別紙 3⑥）

基本金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)
(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
前年度末残高		1,000,000	1,000,000
第一号基本金		1,000,000	1,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			
第一 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
計			
第 二 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
計			
第 三 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
計			
当期末残高		1,000,000	1,000,000
第一号基本金		1,000,000	1,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

4 基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）

（別紙 3⑧）

- ア 地域福祉事業拠点
- イ 共同募金配分金事業拠点
- ウ 介護保険事業拠点
- エ 障害福祉サービス事業拠点

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減損額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
車輦運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6,180,498	6,180,500	0	0
器具備品	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0	2,494,540	2,494,550	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	12	0	0	0	0	0	0	0	12	0	8,675,038	8,675,050	0	0
その他の固定資産計	12	0	0	0	0	0	0	0	12	0	8,675,038	8,675,050	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	12	0	0	0	0	0	0	0	12	0	8,675,038	8,675,050	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	12	0	0	0	0	0	0	0	12	0	8,675,038	8,675,050	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
 拠点区分 共同募金配分金事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期価値減額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		基礎価額計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		期末取得原価のうち国庫補助金等の額		期末取得原価のうち国庫補助金等の額		摘要	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】																				
器具備品	0	0	395,959	0	4,421	0	0	0	391,538	4,421	0	395,959	0	395,959	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	395,959	0	4,421	0	0	0	391,538	4,421	0	395,959	0	395,959	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	395,959	0	4,421	0	0	0	391,538	4,421	0	395,959	0	395,959	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	395,959	0	4,421	0	0	0	391,538	4,421	0	395,959	0	395,959	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	0	0	395,959	0	4,421	0	0	0	391,538	4,421	0	395,959	0	395,959	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
 拠点区分 介護保険事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】											
車輜運搬具	148,341	0	0	148,333	0	0	8,544,315	0	8,544,323	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	148,341	0	0	148,333	0	0	8,544,315	0	8,544,323	0	
その他の固定資産計	148,341	0	0	148,333	0	0	8,544,315	0	8,544,323	0	
基本財産及びその他の固定資産計	148,341	0	0	148,333	0	0	8,544,315	0	8,544,323	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	148,341	0	0	148,333	0	0	8,544,315	0	8,544,323	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
 拠点区分 障害福祉サービス事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減損額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)		病要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
車輦運搬具	2,585,102	0	0	0	1,221,968	0	0	0	1,363,134	0	8,519,366	0	9,882,500	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,585,102	0	0	0	1,221,968	0	0	0	1,363,134	0	8,519,366	0	9,882,500	0
その他の固定資産計	2,585,102	0	0	0	1,221,968	0	0	0	1,363,134	0	8,519,366	0	9,882,500	0
基本財産及びその他の固定資産計	2,585,102	0	0	0	1,221,968	0	0	0	1,363,134	0	8,519,366	0	9,882,500	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	2,585,102	0	0	0	1,221,968	0	0	0	1,363,134	0	8,519,366	0	9,882,500	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

5 引当金明細書（拠点区分毎） (別紙 3⑨)

ア 地域福祉事業拠点

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙 3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	100,597,530	(12,698,440)		()	87,899,090	
計	100,597,530	(12,698,440)		()	87,899,090	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

6 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3⑩)

- ア 地域福祉事業拠点
- イ 受託事業拠点
- ウ 共同募金配分金事業拠点
- エ 小口資金貸付事業拠点
- オ 生活福祉資金貸付事業拠点
- カ 善意銀行運営事業拠点
- キ 松の実基金運営事業拠点
- ク 地域包括支援センター事業拠点

別紙3 (10)

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	2,537,000				2,537,000		2,537,000
	普通会費収入	2,477,000				2,477,000		2,477,000
	特別会費収入	60,000				60,000		60,000
	経常経費補助金収入	1,033,000	43,335,000		200,000	44,568,000		44,568,000
	市区町村補助金収入	1,033,000	43,335,000			44,368,000		44,368,000
	運営費補助金収入	1,033,000	43,335,000			44,368,000		44,368,000
	助成金収入				200,000	200,000		200,000
	県社協助成金収入				200,000	200,000		200,000
	受取利息配当金収入	140				140		140
	受取利息配当金収入	140				140		140
	その他の収入	130,285				130,285		130,285
	受入研修費収入	79,200				79,200		79,200
	雑収入	51,085				51,085		51,085
	雑収入	51,085				51,085		51,085
	事業活動収入計(1)	3,700,425	43,335,000		200,000	47,235,425		47,235,425
	活動による支出	人件費支出	342,000	45,349,422			45,691,422	
役員報酬支出		342,000				342,000		342,000
職員給料支出			27,433,477			27,433,477		27,433,477
職員賞与支出			10,822,252			10,822,252		10,822,252
法定福利費支出			7,093,693			7,093,693		7,093,693
事業費支出		413,881			1,193,527	1,607,408		1,607,408
消耗器具備品費支出					20,230	20,230		20,230
保険料支出		104,740			80,500	185,240		185,240
車輛費支出		309,141			242,314	551,455		551,455
印刷製本費支出					177,870	177,870		177,870
広報費支出					456,313	456,313		456,313
諸謝金支出					210,000	210,000		210,000
食糧費支出					6,300	6,300		6,300
事務費支出		4,507,591	257,763			4,765,354		4,765,354
福利厚生費支出			171,183			171,183		171,183
旅費交通費支出			51,580			51,580		51,580
研修研究費支出			20,000			20,000		20,000
事務消耗品費支出		456,974	15,000			471,974		471,974
印刷製本費支出		35,650				35,650		35,650
燃料費支出		9,944				9,944		9,944
修繕費支出		66,000				66,000		66,000
通信運搬費支出		177,273				177,273		177,273
会議費支出		4,990				4,990		4,990
手数料支出		487,943				487,943		487,943
保険料支出		142,000				142,000		142,000
賃借料支出		2,420,280				2,420,280		2,420,280
租税公課支出		44,850				44,850		44,850
保守料支出		549,811				549,811		549,811
渉外費支出		25,000				25,000		25,000
諸会費支出		83,200				83,200		83,200
食糧費支出	3,676				3,676		3,676	
助成金支出				2,052,760	2,052,760		2,052,760	
助成金支出				2,052,760	2,052,760		2,052,760	
地区社協助成金支出				2,052,760	2,052,760		2,052,760	
負担金支出	50,000				50,000		50,000	
負担金支出	50,000				50,000		50,000	
民協調査費負担金	50,000				50,000		50,000	
事業活動支出計(2)	5,313,472	45,607,185		3,246,287	54,166,944		54,166,944	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,613,047	-2,272,185		-3,046,287	-6,931,519		-6,931,519	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)							
	施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他収入	事業区分間繰入金収入			1,275,960		1,275,960		1,275,960
	事業区分間繰入金収入			1,275,960		1,275,960		1,275,960
	公益事業区分間繰入金収入			1,275,960		1,275,960		1,275,960
	拠点区分間繰入金収入		2,400,000	1,307,040	2,142,760	5,849,800		5,849,800
	拠点区分間繰入金収入		2,400,000	1,307,040	2,142,760	5,849,800		5,849,800
	受託事業拠点区分間繰入金収入			322,000		322,000		322,000
	介護保険事業拠点区分間繰入金収入			290,000		290,000		290,000
	障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入			695,040		695,040		695,040
松の実基金運営事業拠点区分間繰入金収入		2,400,000		2,142,760	4,542,760		4,542,760	

別紙3 (10)

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
の活動による収支	サービス区分間繰入金収入			2,939,760		2,939,760		2,939,760
	サービス区分間繰入金収入			2,939,760		2,939,760		2,939,760
	専門員等設置事業サービス区分間繰入金収			2,939,760		2,939,760		2,939,760
	その他の活動収入計(7)		2,400,000	5,522,760	2,142,760	10,065,520		10,065,520
	拠点区分間繰入金支出				2,717	2,717		2,717
	拠点区分間繰入金支出				2,717	2,717		2,717
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支				2,717	2,717		2,717
	サービス区分間繰入金支出		2,939,760			2,939,760		2,939,760
	サービス区分間繰入金支出		2,939,760			2,939,760		2,939,760
	退職積立金サービス区分間繰入金支出		2,939,760			2,939,760		2,939,760
	その他の活動による支出			5,522,760		5,522,760		5,522,760
	退職手当積立基金預け金支出			5,522,760		5,522,760		5,522,760
	その他の活動支出計(8)		2,939,760	5,522,760	2,717	8,465,237		8,465,237
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-539,760		2,140,043	1,600,283	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-1,613,047	-2,811,945		-906,244	-5,331,236		-5,331,236
前期末支払資金残高(11)		1,792,247	3,136,509		993,760	5,922,516		5,922,516
当期末支払資金残高(10)+(11)		179,200	324,564		87,516	591,280		591,280

受託事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉のまちづくり事業	高齢者福祉推進事業	敬老会開催事業	認知症高齢者施策	高齢者福祉推進事業	高齢者福祉推進事業	高齢者福祉推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業 活 動 に よ る 収 入	受託金収入	96,516		4,445,243	123,540	807,879	6,342,388	2,253,000	14,068,566		14,068,566	
	市区町村受託金収入	96,516		4,445,243	123,540	807,879	6,342,388		11,815,566		11,815,566	
	福祉のまちづくり事業受託金収入	96,516							96,516		96,516	
	心配ごと相談所運営事業受託金収入				123,540				123,540		123,540	
	ボランティヤ運営事業受託金収入					807,879			807,879		807,879	
	生活支援体制整備事業受託金収入							6,342,388	6,342,388		6,342,388	
	敬老会開催事業受託金収入			4,445,243					4,445,243		4,445,243	
	都道府県社協受託金収入								2,253,000		2,253,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入								2,253,000		2,253,000	
	事業収入								321,500		321,500	
	その他の事業収入								321,500		321,500	
	利用料収入								321,500		321,500	
	事業活動収入計(1)	96,516		4,445,243	123,540	807,879	6,342,388	2,574,500	14,390,066		14,390,066	
	支 出	人件費支出						5,271,476	1,878,000	7,149,476		7,149,476
		職員給料支出						3,552,000	1,878,000	5,430,000		5,430,000
職員費与支出							949,191		949,191		949,191	
非常勤職員給与支出							126,926		126,926		126,926	
法定福利費支出							643,359		643,359		643,359	
事業費支出					123,540	807,879	748,912	548,872	2,229,203		2,229,203	
消耗器具備品費支出						250,000	99,984		369,816		369,816	
保険料支出								59,000	59,000		59,000	
賃借料支出							103,680		103,680		103,680	
車輛費支出								43,722	43,722		43,722	
旅費交通費支出					11,540			440,000	416,000		867,540	
研修研究費支出								38,450			38,450	
印刷製本費支出							30,000		30,000		30,000	
通信運搬費支出							181,829	72,000	31,340		285,169	
手数料支出									19,800		19,800	
請謝金支出				112,000		241,770	28,356	2,900		384,126		
食糧費支出						600	27,300			27,900		
助成金支出	96,516		4,445,243					4,541,759		4,541,759		
助成金支出	96,516		4,445,243					4,541,759		4,541,759		
地区社協助成金支出	96,516		4,445,243					4,541,759		4,541,759		
事業活動支出計(2)	96,516		4,445,243	123,540	807,879	6,020,388	2,426,872	13,920,438		13,920,438		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						322,000	147,628	469,628		469,628		
施設 整 備 等 に よ る 収 入	収入											
	施設整備等収入計(4)											
支 出	支出											
	施設整備等支出計(5)											
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)												
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	収入											
	その他の活動収入計(7)											
	拠点区分間繰入金支出						322,000		322,000		322,000	
	拠点区分間繰入金支出						322,000		322,000		322,000	
地域福祉事業拠点区分間繰入金支出						322,000		322,000		322,000		
その他の活動支出計(8)						322,000		322,000		322,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						-322,000		-322,000		-322,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							147,628	147,628		147,628		
前期末支払資金残高(11)							117,903	117,903		117,903		
当期末支払資金残高(10)+(11)							265,531	265,531		265,531		

別紙3 (⑩)

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	5,122,765	5,122,765		5,122,765
		共同募金配分金収入	5,122,765	5,122,765		5,122,765
		一般募金配分金収入	2,310,839	2,310,839		2,310,839
		歳末たすけあい配分金収入	2,811,926	2,811,926		2,811,926
		受取利息配当金収入	18	18		18
		受取利息配当金収入	18	18		18
		事業活動収入計(1)	5,122,783	5,122,783		5,122,783
	支出	共同募金配分金事業費	4,729,541	4,729,541		4,729,541
		一般募金配分金事業費	1,917,615	1,917,615		1,917,615
		広報・啓発活動費	1,026,000	1,026,000		1,026,000
		老人福祉活動費	137,600	137,600		137,600
		障害児・者福祉活動費	60,000	60,000		60,000
		母子・父子福祉活動費	166,522	166,522		166,522
		福祉育成・援助活動費	375,550	375,550		375,550
災害用備品整備費		151,943	151,943		151,943	
	歳末たすけあい配分金事業費	2,811,926	2,811,926		2,811,926	
	事業活動支出計(2)	4,729,541	4,729,541		4,729,541	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	393,242	393,242		393,242	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
		固定資産取得支出	395,959	395,959		395,959
	支出	器具及び備品取得支出	395,959	395,959		395,959
		施設整備等支出計(5)	395,959	395,959		395,959
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-395,959	-395,959		-395,959	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,717	2,717		2,717
		拠点区分間繰入金収入	2,717	2,717		2,717
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	2,717	2,717		2,717
		その他の活動収入計(7)	2,717	2,717		2,717
	支出	その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,717	2,717		2,717
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				
	前期末支払資金残高(11)					
	当期末支払資金残高(10)+(11)					

別紙3 (10)

小口資金貸付事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉金庫貸付事業	高額療養費貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	貸付事業収入	559,000		559,000		559,000
	償還金収入	559,000		559,000		559,000
	受取利息配当金収入	19	16	35		35
	受取利息配当金収入	19	16	35		35
	事業活動収入計(1)	559,019	16	559,035		559,035
	貸付事業支出	502,000		502,000		502,000
	貸付金支出	502,000		502,000		502,000
	事業活動支出計(2)	502,000		502,000		502,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	57,019	16	57,035		57,035
	施設整備等による収支	収入				
施設整備等収入計(4)						
支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
	その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	57,019	16	57,035		57,035	
前期末支払資金残高(11)	2,003,604	1,682,280	3,685,884		3,685,884	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,060,623	1,682,296	3,742,919		3,742,919	

別紙3 (10)

生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金事務費	生活福祉資金臨時特例	生活福祉資金コロナ事務費	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入						
	受託金収入	679,594	25,000	933,000	1,637,594		1,637,594
	都道府県社協受託金収入	679,594	25,000	933,000	1,637,594		1,637,594
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	679,594			679,594		679,594
	生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)		25,000		25,000		25,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益(コ)			933,000	933,000		933,000
	受取利息配当金収入	1			1		1
	受取利息配当金収入	1			1		1
	事業活動収入計(1)	679,595	25,000	933,000	1,637,595		1,637,595
	支出						
人件費支出	617,000		867,000	1,484,000		1,484,000	
職員給料支出	617,000		867,000	1,484,000		1,484,000	
事業費支出	62,595	25,000	66,000	153,595		153,595	
消耗器具備品費支出	32,690	16,000	24,000	72,690		72,690	
通信運搬費支出	23,405	9,000	42,000	74,405		74,405	
手数料支出	6,500			6,500		6,500	
事業活動支出計(2)	679,595	25,000	933,000	1,637,595		1,637,595	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)							
施設整備等による収支							
収入							
施設整備等収入計(4)							
支出							
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支							
収入							
その他の活動収入計(7)							
支出							
その他の活動支出計(8)							
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							
前期末支払資金残高(11)							
当期末支払資金残高(10)+(11)							

別紙3 (10)

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	510,597	510,597	510,597
		善意銀行預託金収入	510,597	510,597	510,597
		受取利息配当金収入	25	25	25
		善意銀行受取利息配当金収入	25	25	25
		事業活動収入計(1)	510,622	510,622	510,622
	支出	事業費支出	120,000	120,000	120,000
	善意銀行支出費	120,000	120,000	120,000	
	事業活動支出計(2)	120,000	120,000	120,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	390,622	390,622	390,622	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		390,622	390,622		390,622
前期末支払資金残高(11)		2,550,011	2,550,011		2,550,011
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,940,633	2,940,633		2,940,633

松の実基金運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		松の実基金運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	8,788	8,788	8,788
		受取利息配当金収入	172	172	172
		松の実基金積立資産受取利息	8,616	8,616	8,616
		事業活動収入計(1)	8,788	8,788	8,788
支出					
		事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,788	8,788		8,788
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	4,542,760	4,542,760	4,542,760
		松の実基金積立資産取崩収入	4,542,760	4,542,760	4,542,760
		その他の活動収入計(7)	4,542,760	4,542,760	4,542,760
	支出	基金積立資産支出	8,788	8,788	8,788
		松の実基金積立資産支出	8,788	8,788	8,788
		拠点区分間繰入金支出	4,542,760	4,542,760	4,542,760
		拠点区分間繰入金支出	4,542,760	4,542,760	4,542,760
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	4,542,760	4,542,760	4,542,760
		その他の活動支出計(8)	4,551,548	4,551,548	4,551,548
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-8,788	-8,788	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				
	前期末支払資金残高(11)				
	当期末支払資金残高(10)+(11)				

別紙3 (㊸)

地域包括支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業 収入	受託金収入	1,025,602	32,427,246		33,452,848		33,452,848	
	市区町村受託金収入	1,025,602	32,427,246		33,452,848		33,452,848	
	地域包括支援センター事業受託金収入	1,025,602	32,427,246		33,452,848		33,452,848	
	介護保険事業収入			10,575,351	10,575,351		10,575,351	
	居宅介護支援介護料収入			5,983,532	5,983,532		5,983,532	
	介護予防支援介護料収入			5,983,532	5,983,532		5,983,532	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入			4,591,819	4,591,819		4,591,819	
	事業費収入			4,591,819	4,591,819		4,591,819	
	受取利息配当金収入			153	153		153	
	受取利息配当金収入			153	153		153	
	事業活動収入計(1)	1,025,602	32,427,246	10,575,504	44,028,352		44,028,352	
	事業 支出	人件費支出		27,889,384	2,660,462	30,549,846		30,549,846
		職員給料支出		15,882,652		15,882,652		15,882,652
		職員賞与支出		4,501,182		4,501,182		4,501,182
		非常勤職員給与支出		3,633,105	2,278,740	5,911,845		5,911,845
		法定福利費支出		3,872,445	381,722	4,254,167		4,254,167
		事業費支出	1,025,602	3,117,925	9,351,482	13,495,009		13,495,009
消耗器具備品費支出		52,112	270,075	274,747	596,934		596,934	
保険料支出			169,579	178,860	348,439		348,439	
賃借料支出			920,572	1,040,640	1,961,212		1,961,212	
車両費支出			181,134	75,330	256,464		256,464	
旅費交通費支出			40,100		40,100		40,100	
研修研究費支出			82,000	43,000	125,000		125,000	
印刷製本費支出			51,150	16,500	67,650		67,650	
修繕費支出				37,400	37,400		37,400	
通信運搬費支出			378,750		378,750		378,750	
広報費支出		29,150			29,150		29,150	
業務委託費支出			876,900	7,118,190	7,995,090		7,995,090	
手数料支出		7,575	289,615	297,190		297,190		
保守料支出		44,880	277,200	322,080		322,080		
諸謝金支出	931,500	87,540		1,019,040		1,019,040		
食糧費支出	12,840	7,670		20,510		20,510		
事務費支出		143,977	8,850	152,827		152,827		
福利厚生費支出		143,977	8,850	152,827		152,827		
事業活動支出計(2)	1,025,602	31,151,286	12,020,794	44,197,682		44,197,682		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,275,960	-1,445,290	-169,330		-169,330		
施設 整備 等 による 収 入	施設整備等収入計(4)							
	施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	その他の活動収入計(7)							
	事業区分間繰入金支出		1,275,960		1,275,960		1,275,960	
そ の 他 の 活 動 に よ る 支 出	事業区分間繰入金支出		1,275,960		1,275,960		1,275,960	
	社会福祉事業区分間繰入金支出		1,275,960		1,275,960		1,275,960	
その他の活動支出計(8)		1,275,960		1,275,960		1,275,960		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,275,960		-1,275,960		-1,275,960		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				-1,445,290	-1,445,290		-1,445,290	
前期末支払資金残高(11)				3,295,330	3,295,330		3,295,330	
当期末支払資金残高(10)+(11)				1,850,040	1,850,040		1,850,040	

7 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3⑪)

ア 介護保険事業拠点区分

イ 障害福祉サービス事業拠点

ウ 地域包括支援センター事業拠点

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収入	介護保険事業収益	11,381,060	9,297,297	20,678,357		20,678,357
		居宅介護料収益		5,242,625	5,242,625		5,242,625
		(介護報酬収益)		4,837,674	4,837,674		4,837,674
		介護報酬収益		4,837,674	4,837,674		4,837,674
		(利用者負担金収益)		404,951	404,951		404,951
		介護負担金収益(一般)		404,951	404,951		404,951
		居宅介護支援介護料収益	10,159,620		10,159,620		10,159,620
		居宅介護支援介護料収益	10,159,620		10,159,620		10,159,620
		介護予防・日常生活支援総合事業収益		4,054,672	4,054,672		4,054,672
		事業費収益		3,616,893	3,616,893		3,616,893
		事業負担金収益(一般)		437,779	437,779		437,779
		その他の事業収益	1,221,440		1,221,440		1,221,440
		受託事業収益(一般)	1,221,440		1,221,440		1,221,440
		サービス活動収益計(1)	11,381,060	9,297,297	20,678,357		20,678,357
		費用	人件費	8,480,497	8,090,552	16,571,049	
		職員給料	2,354,214	2,268,088	4,622,302		4,622,302
		職員賞与	377,520	825,165	1,202,685		1,202,685
		非常勤職員給与	4,534,650	4,509,250	9,043,900		9,043,900
		法定福利費	1,214,113	488,049	1,702,162		1,702,162
		事業費	1,593,910	765,155	2,359,065		2,359,065
		消耗器具備品費	79,533	36,236	115,769		115,769
		保険料	89,599	380,246	469,845		469,845
		賃借料	665,792	234,960	900,752		900,752
		車輛費	222,052	109,243	331,295		331,295
		研修研究費	2,000		2,000		2,000
		印刷製本費	19,850		19,850		19,850
		修繕費	77,000		77,000		77,000
		通信運搬費	168,584		168,584		168,584
		広報費		4,470	4,470		4,470
		手数料	220		220		220
		保守料支出	269,280		269,280		269,280
		事務費	61,307	111,310	172,617		172,617
		福利厚生費	61,307	111,310	172,617		172,617
		減価償却費	148,333		148,333		148,333
		サービス活動費用計(2)	10,284,047	8,967,017	19,251,064		19,251,064
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,097,013	330,280	1,427,293		1,427,293
サービス活動外増減の部	収入	受取利息配当金収益		34	34		34
		その他のサービス活動外収益		25,000	25,000		25,000
		雑収益		25,000	25,000		25,000
		サービス活動外収益計(4)		25,034	25,034		25,034
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		25,034	25,034		25,034
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,097,013	355,314	1,452,327		1,452,327

別紙3 (㊦)

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		障害福祉サービス事業	相談支援事業	りんどう作業所運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	受託金収益		29,232,798	29,232,798		29,232,798	
		市区町村受託金収益		29,232,798	29,232,798		29,232,798	
		りんどう作業所運営事業受託金収益		29,232,798	29,232,798		29,232,798	
		事業収益		3,194,835	3,194,835		3,194,835	
		その他の事業収益		3,194,835	3,194,835		3,194,835	
		作業工賃収益		2,994,025	2,994,025		2,994,025	
		利用料収益		200,810	200,810		200,810	
	益	障害福祉サービス等事業収益	2,931,080	2,176,590		5,107,670	5,107,670	
		自立支援給付費収益	2,930,720	2,176,590		5,107,310	5,107,310	
		介護給付費収益	2,930,720			2,930,720	2,930,720	
		計画相談支援給付費収益		2,176,590		2,176,590	2,176,590	
		利用者負担金収益	360			360	360	
		サービス活動収益計(1)	2,931,080	2,176,590	32,427,633	37,535,303		37,535,303
		費	人件費	2,279,097	2,469,000	24,624,303	29,372,400	29,372,400
	職員給料		2,469,000	16,499,582	18,968,582	18,968,582		
	職員賞与			4,112,887	4,112,887	4,112,887		
	非常勤職員給与	2,279,097		709,035	2,988,132	2,988,132		
	法定福利費			3,302,799	3,302,799	3,302,799		
	事業費	1,542,667	717,430	6,990,040	9,250,137	9,250,137		
	保健衛生費	18,792			18,792	18,792		
	水道光熱費			1,419,608	1,419,608	1,419,608		
	燃料費		14,850	164,556	179,406	179,406		
	消耗器具備品費	15,606	28,778	548,747	593,131	593,131		
	保険料		8,899	464,480	473,379	473,379		
	賃借料	293,398	233,280	291,168	817,846	817,846		
	教育指導費			55,180	55,180	55,180		
	車輛費	1,076,581	204,226	555,020	1,835,827	1,835,827		
	印刷製本費	101,200	1,000		102,200	102,200		
	修繕費			156,420	156,420	156,420		
	通信運搬費	31,480	100,887	219,146	351,513	351,513		
	手数料	5,610	110	121,690	127,410	127,410		
	保守料支出		125,400		125,400	125,400		
	作業工賃費支出			2,994,025	2,994,025	2,994,025		
	事務費			118,347	118,347	118,347		
	福利厚生費			118,347	118,347	118,347		
	減価償却費			1,221,968	1,221,968	1,221,968		
	サービス活動費用計(2)	3,821,764	3,186,430	32,954,658	39,962,852		39,962,852	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-890,684	-1,009,840	-527,025	-2,427,549		-2,427,549	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	26		97	123	123	
		サービス活動外収益計(4)	26		97	123	123	
	費							
	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26		97	123		123	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-890,658	-1,009,840	-526,928	-2,427,426		-2,427,426	

別紙3 (①)

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	受託金収益	1,025,602	32,427,246		33,452,848		33,452,848
	市区町村受託金収益	1,025,602	32,427,246		33,452,848		33,452,848
	地域包括支援センター事業受託金収益	1,025,602	32,427,246		33,452,848		33,452,848
	介護保険事業収益			10,575,351	10,575,351		10,575,351
	居宅介護支援介護料収益			5,983,532	5,983,532		5,983,532
	介護予防支援介護料収益			5,983,532	5,983,532		5,983,532
	介護予防・日常生活支援総合事業収益			4,591,819	4,591,819		4,591,819
	事業費収益			4,591,819	4,591,819		4,591,819
	サービス活動収益計(1)	1,025,602	32,427,246	10,575,351	44,028,199		44,028,199
	費用						
	人件費		27,889,384	2,660,462	30,549,846		30,549,846
	職員給料		15,882,652		15,882,652		15,882,652
	職員賞与		4,501,182		4,501,182		4,501,182
	非常勤職員給与		3,633,105	2,278,740	5,911,845		5,911,845
	法定福利費		3,872,445	381,722	4,254,167		4,254,167
事業費	1,025,602	3,117,925	9,351,482	13,495,009		13,495,009	
消耗器具備品費	52,112	270,075	274,747	596,934		596,934	
保険料		169,579	178,860	348,439		348,439	
賃借料		920,572	1,040,640	1,961,212		1,961,212	
車両費		181,134	75,330	256,464		256,464	
旅費交通費		40,100		40,100		40,100	
研修研究費		82,000	43,000	125,000		125,000	
印刷製本費		51,150	16,500	67,650		67,650	
修繕費			37,400	37,400		37,400	
通信運搬費		378,750		378,750		378,750	
広報費	29,150			29,150		29,150	
業務委託費		876,900	7,118,190	7,995,090		7,995,090	
手数料		7,575	289,615	297,190		297,190	
保守料支出		44,880	277,200	322,080		322,080	
諸謝金	931,500	87,540		1,019,040		1,019,040	
食糧費	12,840	7,670		20,510		20,510	
事務費		143,977	8,850	152,827		152,827	
福利厚生費		143,977	8,850	152,827		152,827	
サービス活動費用計(2)	1,025,602	31,151,286	12,020,794	44,197,682		44,197,682	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,275,960	-1,445,443	-169,483		-169,483	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益			153	153		153
	サービス活動外収益計(4)			153	153		153
	費用						
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				153	153	153	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,275,960	-1,445,290	-169,330		-169,330	

8 サービス区分間繰入金明細書 (別紙 3⑬)

ア 地域福祉事業拠点

- ・ 専門員等設置事業サービス区分
- ・ 退職積立金サービス区分

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

拠点区分 _____ 専門員等設置事業 _____

別紙3 (10)
(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
専門員等設置事業		運用収入	713,130	退職手当積立掛金支払4~6月分 7名分
専門員等設置事業		運用収入	713,130	退職手当積立掛金支払7~9月分
専門員等設置事業		運用収入	625,560	退職手当積立掛金支払10~12月分
専門員等設置事業		運用収入	887,940	退職手当積立掛金支払1~3月分

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

拠点区分 退職積立金

別紙 3 (㊸)
(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
	退職積立金	運用収入	713,130	退職手当積立掛金預かり4~6月分・専門員等設置より
	退職積立金	運用収入	713,130	退職手当積立掛金預かり7~9月分
	退職積立金	運用収入	625,560	退職手当積立掛金預かり10~12月分
	退職積立金	運用収入	887,940	退職手当積立掛金預かり1~3月分 専門員より

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和4年度

財 産 目 録

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	29,633,254
有価証券		—		—	—	
事業未収金		—		—	—	6,432,923
未収金		—		—	—	
未収補助金		—		—	—	
未収収益		—		—	—	
立替金		—		—	—	
前払金		—		—	—	
前払費用		—		—	—	
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定生活福祉長期貸付金		—		—	—	
短期貸付金		—		—	—	
事業区分間貸付金		—		—	—	
拠点区分間貸付金		—		—	—	
サービス区分間貸付金		—		—	—	
仮払金		—		—	—	
その他の流動資産		—		—	—	
徴収不能引当金		—		—	—	
流動資産合計						36,066,177
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地		—		—	—	
建物		—		—	—	
基本財産定期預金		—		—	—	1,000,000
投資有価証券		—		—	—	
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
土地		—		—	—	
建物		—		—	—	
構築物		—		—	—	
機械及び装置		—		—	—	
車輛運搬具		—		—	—	1,363,144
器具及び備品		—		—	—	391,548
建設仮勘定		—		—	—	
有形リース資産		—		—	—	
権利		—		—	—	
ソフトウェア		—		—	—	
無形リース資産		—		—	—	
投資有価証券		—		—	—	
長期貸付金		—		—	—	
事業区分間長期貸付金		—		—	—	
拠点区分間長期貸付金		—		—	—	
サービス区分間長期貸付金		—		—	—	
貸付事業等貸付金		—		—	—	1,697,491
退職手当積立基金預け金		—		—	—	81,831,350
退職給付引当資産		—		—	—	
長期預り金積立資産		—		—	—	
退職共済事業管理資産		—		—	—	
その他の積立資産		—		—	—	
差入保証金		—		—	—	
長期前払費用		—		—	—	
松の実積立資産		—		—	—	117,722,788
その他の固定資産		—		—	—	
徴収不能引当金		—		—	—	
その他の固定資産合計						203,006,321
固定資産合計						204,006,321
資産合計						240,072,498
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金		—		—	—	
事業未払金		—		—	—	

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
その他の未払金		—		—	—	
支払手形		—		—	—	
役員等短期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	
1年以内返済予定長期運営資金借入金		—		—	—	
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	
1年以内返済予定役員等長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定事業区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内支払予定長期未払金		—		—	—	
未払費用		—		—	—	5,718,914
未返還金		—		—	—	9,864,060
預り金		—		—	—	28,577
職員預り金		—		—	—	1,761,896
前受金		—		—	—	
前受収益		—		—	—	
事業区分間借入金		—		—	—	
拠点区分間借入金		—		—	—	
サービス区分間借入金		—		—	—	
生活福祉資金会計借入金		—		—	—	
仮受金		—		—	—	
賞与引当金		—		—	—	
その他の流動負債		—		—	—	
流動負債合計						17,373,447
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	
長期運営資金借入金		—		—	—	
リース債務		—		—	—	
役員等長期借入金		—		—	—	
事業区分間長期借入金		—		—	—	
拠点区分間長期借入金		—		—	—	
サービス区分間長期借入金		—		—	—	
生活福祉資金会計長期借入金		—		—	—	
退職給付引当金		—		—	—	87,899,090
役員退職慰労引当金		—		—	—	
長期未払金		—		—	—	
長期預り金		—		—	—	
退職共済預り金		—		—	—	
その他の固定負債		—		—	—	
固定負債合計						87,899,090
負債合計						105,272,537
差引純資産						134,799,961